

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第79期) 至 2023年3月31日

黒田精工株式会社

(E02269)

第79期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2023年4月1日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

黒田精工株式会社

目 次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2	【サステナビリティに関する考え方及び取組】	9
3	【事業等のリスク】	12
4	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
5	【経営上の重要な契約等】	17
6	【研究開発活動】	18
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
2	【財務諸表等】	79
第6	【提出会社の株式事務の概要】	93
第7	【提出会社の参考情報】	94
1	【提出会社の親会社等の情報】	94
2	【その他の参考情報】	94
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

2023年3月連結会計年度

2023年3月事業年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第79期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	17,754,797	15,083,328	13,289,499	18,042,958	22,746,564
経常利益 (千円)	1,230,449	275,415	357,823	1,437,628	1,533,209
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	871,954	132,174	126,694	563,753	906,708
包括利益 (千円)	376,455	△100,719	566,504	546,423	1,048,353
純資産額 (千円)	9,043,405	8,818,339	9,306,758	9,806,297	10,730,296
総資産額 (千円)	19,909,228	18,838,457	19,659,244	22,047,781	25,402,889
1株当たり純資産額 (円)	1,580.46	1,529.08	1,610.98	1,693.66	1,849.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.19	23.45	22.37	99.36	159.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	45.8	46.4	43.6	41.4
自己資本利益率 (%)	10.0	1.5	1.4	6.0	9.0
株価収益率 (倍)	8.54	29.04	85.78	20.96	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,417,928	436,728	531,226	2,150,479	1,349,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△921,658	△1,132,124	△887,362	△716,430	△1,429,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△376,377	270,018	315,037	△748,141	1,149,104
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,623,097	2,214,917	2,136,480	2,846,395	3,960,393
従業員数 (名)	650	636	617	611	614
[外、平均臨時雇用者数]	[350]	[294]	[340]	[371]	[374]

- (注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しております。第78期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	15,563,467	12,440,979	11,375,143	15,975,342	20,529,080
経常利益 (千円)	1,210,028	87,320	303,421	1,427,666	1,903,333
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	873,888	147,332	258,893	△19,566	1,324,104
資本金 (千円)	1,883,557	1,892,116	1,902,996	1,911,680	1,920,737
発行済株式総数 (株)	5,628,566	5,648,704	5,675,702	5,683,150	5,693,135
純資産額 (千円)	8,792,974	8,579,273	9,147,199	9,012,858	10,180,458
総資産額 (千円)	18,980,668	18,112,939	19,020,283	20,755,669	23,969,888
1株当たり純資産額 (円)	1,564.28	1,520.82	1,613.78	1,588.01	1,790.61
1株当たり配当額 (円)	25.00	15.00	10.00	25.00	40.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	155.52	26.14	45.72	△3.44	232.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	47.4	48.1	43.4	42.5
自己資本利益率 (%)	10.2	1.7	2.9	-	13.8
株価収益率 (倍)	8.52	26.05	41.97	-	6.86
配当性向 (%)	16.1	57.4	21.9	-	17.2
従業員数 (名)	421	427	422	421	429
[外、平均臨時雇用者数]	[167]	[163]	[170]	[190]	[204]
株主総利回り (%)	58.2	31.3	84.6	92.6	73.6
(比較指標：TOPIX (東証株価指数)) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,500	1,415	2,973	3,165	2,348
最低株価 (円)	1,053	582	627	1,751	1,510

- (注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しております。第78期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1925年1月 黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
- 1935年11月 合資会社に改組（資本金20万円）
- 1943年1月 株式会社に改組（資本金98万円）
- 1949年4月 旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
- 1961年12月 ㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
- 1965年6月 黒田精工株式会社に商号変更
- 1970年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
- 1973年3月 黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
- 1973年5月 クロダイインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
- 1980年12月 資本金を8億5,000万円に増資
- 1981年4月 資本金を9億3,500万円に増資
- 1984年9月 永昇電子㈱に資本参加（連結子会社）
- 1987年5月 ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
- 1993年7月 ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
- 1995年4月 ㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
- 1996年12月 川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
- 1999年5月 パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
- 1999年7月 資本金を18億7,500万円に増資
- 1999年10月 ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
- 2001年11月 川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
- 2003年10月 クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管
3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 2004年1月 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
- 2004年4月 ㈱プレジジョンクロダを吸収合併
4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 2006年3月 クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
- 2007年3月 ㈱ファインクロダを吸収合併
5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
- 2008年8月 かずさアカデミア工場竣工
- 2010年6月 韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
- 2010年7月 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）
- 2012年11月 Avingtrans Industrial Products Ltd（買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.に商号変更）（英国）の株式を100%取得（現連結子会社）
- 2012年12月 クロダニューマティクス㈱の保有株式全てをパーカーハネフィングループへ売却
- 2013年8月 本店を川崎市幸区堀川町に移転
- 2013年11月 汎用ツーリング事業を世紀貿易グループ(台湾)に譲渡
- 2014年4月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司を設立
- 2014年9月 Euro Group S.p.AとGlue FASTEC ライセンス契約締結
- 2017年9月 ㈱ゲーシング（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し連結子会社化する
- 2018年3月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTDが全株式を保有するKuroda Jena Tec UK Ltd（連結子会社）の保有株式全てを売却
- 2019年6月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（連結子会社）を清算終了し、平湖黒田精工有限公司に事業を統合
- 2021年1月 永昇電子㈱を吸収合併
- 2022年2月 無錫隆盛新能源科技有限公司とGlue FASTEC ライセンス契約締結
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行
- 2022年8月 ㈱日本共創プラットフォーム(その他の関係会社)と資本業務提携契約締結
- 2023年1月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、紅忠コイルセンター関東㈱との合弁会社である紅忠黒田ラミネーション㈱（持分法適用関連会社）を設立

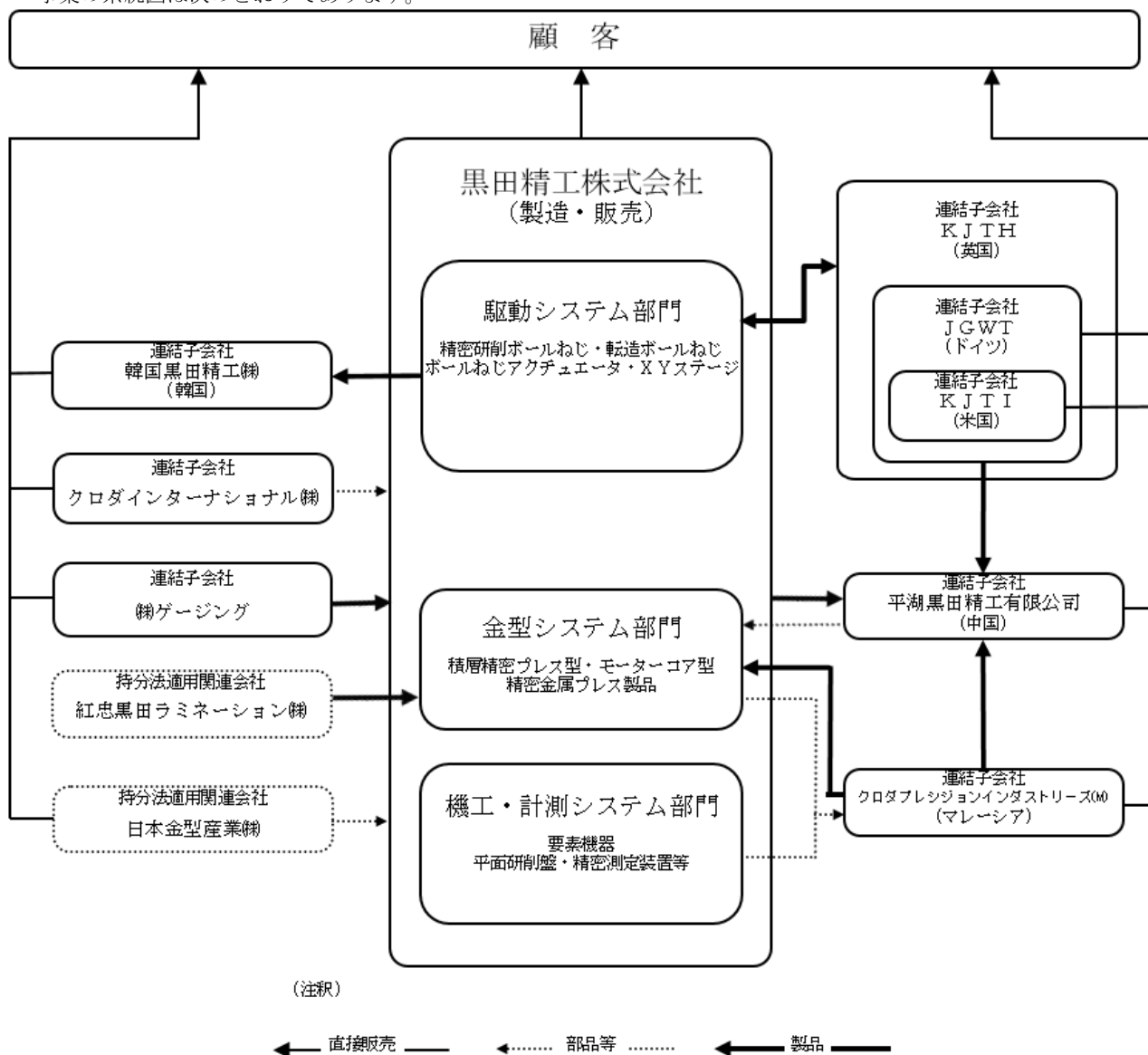
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、関連会社2社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等であります。駆動システム製品は当社及びJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)が製造販売する他、韓国黒田精工(株)、KURODA JENA TEC, INC. (米国)及び平湖黒田精工有限公司が販売を担っております。また、平湖黒田精工有限公司においては、ボールねじやボールねじアクチュエータの組立や加工の一部を行っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)において製造・販売を行っております。平湖黒田精工有限公司においては金型のメンテナンス及び金型の販売を行っております。また、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。持分法適用関連会社である日本金型産業(株)は製造工具を、紅忠黒田ラミネーション(株)はプレス製品を当社へ納入しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品は保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。また、子会社であるクロダイインターナショナル(株)は、コンプレッサの販売を終了し、メンテナンス事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

KJTH KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

JGWT Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KJTI KURODA JENA TEC, INC. (米国)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の 賃貸
(連結子会社) クロダイインターナショナル ㈱	神奈川県 川崎市幸区	20,000	機工・計測 システム	100.0	—	2名	無	当社の コンプレッサー をメンテナンス	—
クロダプレジジョン インダストリーズ (M) (注) 2	マレーシア セラランゴール州	7,000千 リンギット	金型システム	70.0	—	2名	資金の貸付	・プレス製品を 当社へ納入 ・金型部品を当 社が納入 ・ロイヤリティ 契約	—
平湖黒田精工有限公司 (注) 2	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム 駆動システム	95.6	—	4名	無	・金型部品を当 社が納入 ・ボールねじ他 の販売 ・平面研削盤の 販売	—
韓国黒田精工㈱	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	—	3名	無	ボールねじの 販売	—
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (注) 2	英国 ノッティンガム	3,358千 ポンド	持株会社	100.0	—	3名	資金の貸付	—	—
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン 州	1,022千 ユーロ	駆動システム	100.0 (100.0)	—	無	資金の貸付	ボールねじ他 の販売・仕入	—
KURODA JENA TEC, INC.	米国 ジョージア州	60千 米ドル	駆動システム	100.0 (100.0)	—	3名	無	ボールねじ他 の販売・仕入	—
㈱ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測 システム	52.3	—	1名	無	ゲージ製品等 を当社に納入	—
(持分法適用関連会社) 日本金型産業㈱	東京都品川区	18,000	金型システム	31.1	—	1名	無	製造工具を当 社へ納入	—
紅忠黒田ラミネーション㈱ (注) 5	茨城県那珂市	90,000	金型システム	20.0	—	1名	無	・プレス製品を 当社へ納入	—
(その他の関係会社) ㈱日本共創プラットフォーム (注) 6	東京都千代田区	18,672,500	投資及び 事業経営	—	20.0	1名	無	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 2023年1月6日付伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、紅忠コイルセンター関東株式会社と合併会社を設立しました。

6 その他の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	246 [135]
金型システム	196 [179]
機工・計測システム	121 [41]
全社（共通）	51 [19]
合計	614 [374]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
429 [204]	42.6	16.6	6,384

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	151 [107]
金型システム	124 [46]
機工・計測システム	103 [32]
全社（共通）	51 [19]
合計	429 [204]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

2023年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（名）	所属
黒田精工労働組合	1973年7月22日	352	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度（注）2.				補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（%） （注）1.	労働者の男女の賃金の差異（%） （注）1.			
	全労働者	正社員	パート 有期社員	
2.2	60.8	81.3	67.9	<p>職務内容、能力、役職等が同じ男女労働者間での賃金差異はありません。</p> <p><正社員> 管理職の比率が圧倒的に男性の方が多いため、格差が生じていると考えられる。</p> <p><パート・有期社員> 女性よりも男性に相対的に賃金が高い嘱託社員が多いため、格差が生じていると考えられる。</p>

（注）1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 提出会社の男性労働者の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

② 連結子会社

連結子会社はいずれも「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「精密化（PRECISION）」と「生産性の向上（PRODUCTIVITY）」を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループでは2021年度～2025年度の5年間を対象とする中期経営計画 Vision 2025を策定し、3つの事業分野においてそれぞれ世界的にニッチ・トップとなることを目指すとともに、成長戦略の実行と収益力の強化、人材育成により企業価値の向上を図ることを掲げ、中期的に営業利益率4%超～8%を安定的に確保する体制の確立を図ることを目指しております。

各事業分野の事業ビジョン

駆動システム事業：誰よりも早くお客様のニーズにこたえられる小型直動システムメーカーを目指す。

金型システム事業：高効率モーターコアのスペシャリスト、駆動モーター用大型金型と薄板コアでNo.1を目指す。

機工・計測システム事業：確かな計測と加工技術で Smart Solution プロバイダーを目指す。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループでは2021年度～2025年度の5年間を対象期間とする中期経営計画 Vision2025 を策定し、創業100周年を迎える2025年度までの期間を『新たな成長軌道への飛躍と安定的に利益を生む収益構造への転換を目指す5年』と位置付け、今次の中期経営計画を着実に実行・達成していくことが、当面の重要課題と認識しております。

具体的には、駆動システム事業では、直動システム商品の拡販、顧客の増産要求に柔軟に対応出来る、より生産性の高い自動化製造ラインの拡充、生産管理強化による納期短縮、半導体以外の市場分野の開拓などに重点的に取り組んでまいります。金型システム事業では、電動車向けを中心とした高効率モーターコア量産技術の向上と生産体制の整備によるモーターコア量産プロジェクトの確実な推進、国内外のアライアンス戦略の推進、モーターコア用金型の生産能力増強、収益性の改善などに重点的に取り組んでまいります。機工・計測システム事業では、当社独自の技術による高精度油圧治具や高効率研削装置等の新商品・ソリューション開発の加速、海外販売・サービス提供網の強化等を通じて業績向上への取り組みを引き続き進めてまいります。

また、DX化推進を3事業共通の基盤とし、①収益力強化、②技術力強化、③顧客関係強化を図ることにより、それぞれの事業に於いて世界的に「ニッチ・トップ」となることを目指します。3事業が相互に補完し合い、全社ベースで安定的に収益とキャッシュフローを拡大し、成長分野への再投資と利益還元を適切な水準で実施することにより、成長戦略の実現と企業価値の向上を目指しています。

ESG経営への取り組みも更に強化していきます。

環境面では、2020年10月に表明された政府目標を踏まえ、2050年度に「カーボンニュートラル」の達成を目指します。具体的には、各種省エネ施策の実施、全社用車のEV化、工場への太陽光パネルの設置等に加え、経済合理性のある調達価格であることを前提とした再エネ由来等のカーボンフリー電力への切り替え、さらに削減が困難な部分の排出量については、植林（J-クレジット制度）等によるカーボンオフセットの施策を展開することにより、最終的なカーボンニュートラル達成を目指してまいります。これらの計画を着実に実行するとともに、低炭素社会の実現に貢献できる高効率モーターコア等の技術開発を継続して行ってまいります。

人的資源の活用面では、オフィスや工場に於いてDX化の推進を図りながら、働き方改革や人事制度の見直し、人材育成を推進し、全社員がより働き易く、より働き甲斐がある制度・職場環境を作り上げていく所存です。

また、IR活動を更に充実させ、積極的に情報発信をしながら株主の皆様との対話を緊密にし、ガバナンスを一層磨き上げ、企業価値の向上を図ることも重要な課題と捉えています。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティに関する考え方

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社グループの長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社グループの経営理念と行動理念に基づき、企業価値の継続的な向上、顧客満足度の向上、社内環境の改善および、より良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進しております。当社グループは、これらの実現には、持続可能な社会であることが根源的な前提となることを認識し、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営の取り組みを行っております。

(2) 具体的な取組み

当社グループでは現在の中期経営計画「Vision2025」に於いてESG経営への取り組みを強化しております。

環境（Environment）では、

- ・環境方針の順守、環境マネジメントの継続的な改善
- ・CO2排出量削減目標の達成に向けたアクション
- ・環境負荷の低減に貢献する分野での事業展開 等の推進に取り組んでおります。

社会（Society）では、

- ・品質・健康・安全第一への継続的取り組み
- ・ワークライフバランスと多様性、高齢化社会に配慮した人事制度の拡充
- ・人材育成
- ・働き方改革の更なる推進
- ・スマートワーク構想の具体化 等の推進に取り組んでおります。

ガバナンス（Governance）では、

- ・グループ全社でのコンプライアンス、内部統制制度の徹底
- ・情報セキュリティ管理の強化 等の推進に取り組んでおります。

① ガバナンス

当社グループの環境保全活動に係る実施体制とガバナンスは以下のとおりであります。

- ・基本方針 全社的な環境保全活動の指針となる「基本方針」を定めて一般に公開するとともに、全従業員に対して環境教育、社内広報活動等を行い「基本方針」ならびに地球環境保全の大切さを周知し、啓発活動を実施しております。
- ・ISO14001認証 当社グループの国内外の工場では「基本方針」のもと、ISO14001認証を取得し、同規格に適合した環境マネジメントシステムを構築し実践しております。
- ・グリーン調達基準 当社グループでは環境負荷の少ない製品をお客様に提供することを目的として「グリーン調達基準」を定め、基準に従った調達活動を通して地球環境を保全し、循環型社会を構築する一助となることを目指しております。
- ・CO2排出量削減目標 「基本方針」のもと「CO2排出量削減」の具体的な目標値・期限を定めて計画的に活動するとともに活動内容を定期的に見直し、継続的に改善を進めております。

これら活動の実施内容と進捗状況は、代表取締役社長を委員長として本社に設置した「中央環境安全衛生委員会（EHS委員会）」で四半期毎にモニタリングし課題を審議するとともに、少なくとも年1回、経営会議および取締役会に報告され、トップマネジメントによる評価を受ける体制としております。

② 戦略

(イ) 環境保全活動

当社グループでは、「CO2排出量削減」の具体的な目標値・期限を定めて計画的に活動を行っていることに加え、製造業としての企業活動において、

第一に商品での貢献として、

- ・BSアクチュエーターによる、従来の油圧・空気圧方式からの電動化への転換促進、
- ・高効率モーターコアによる省電力、エコカーの普及促進
- ・工作機械付帯システム「エコセーバー」による加工現場での環境負荷の低減
- ・平面研削盤のテーブル駆動の電動化 を行っております。

第二に工場における貢献として、

- ・工場屋上等への太陽光発電パネルの設置、
- ・省エネルギー仕様の空調設備への更新、照明のLED化などの省エネルギー対策投資
- ・廃棄物の削減などを行っております。

第三に「グリーン調達基準」に基づく調達活動により、お客様に提供させていただく製品についても、環境負荷の少ない原材料・部品を調達・使用することによって、環境負荷を低減すべく努めております。

(ロ) 人材育成ならびに社内環境整備

当社は、女性、外国人、中途採用者を積極的に採用し、性別や国籍、採用ルートによらず能力や実績、適性を総合的に評価・判断することにより、多様な才能や価値観を持つ人材を確保しております。人材育成に関する取り組みや方針については、以下の通りです。

- ・「社員一人ひとりの成長が会社の発展につながる」という考えのもと、人材育成の環境作りを重視し、社員が有する能力や資質を最大限に引き出す多彩な施策やプログラムを用意しています。また、精密なものづくりを次世代へとつなげ、発展させていくための取り組みを大切にしています。
- ・「チャレンジ60」と銘打った全社員参加型の資格取得制度を通じて個々のスキルアップと多能工化を図っております。1級以上の技能士60名を育成するという所期の目的は達成致しましたが、更なる高みを目指し引き続き継続してまいります。
- ・代表取締役社長直轄の組織である研修センターを設置し、「精密のDNA」を次世代に伝承していく実践の場として「クロダものづくり道場」を開設し、機械加工や測定を実地に体験する場としてのみならず、開発商品の試作や新たな工法へのチャレンジ等、多様なアイデアを創造することができる場として活用しております。
- ・女性社員に対しては、キャリア面談を通して生涯にわたるキャリアを考える機会を与えており、管理職候補となる女性社員を増やすべく取り組んでおります。
- ・人材データベースを整備の上、各自の経歴や得意分野、キャリアビジョンを体系的に可視化することで、現部署の枠にとどまらず、全社的視点での最適配置と育成を目指しております。

また、社内環境整備については、テレワークの実施、フレックスタイム制度・時間単位休暇制度の導入、仕事と育児の両立を図るための取り組みや制度の充実（くるみんマーク認定を取得）、高齢者の能力や資質を最大限に引き出す人事制度への移行等により、属性や価値観によらず多様な人材が活躍でき、ワークライフバランスを保ちながら安心して働き続けられる働きがいのある職場環境を整備しています

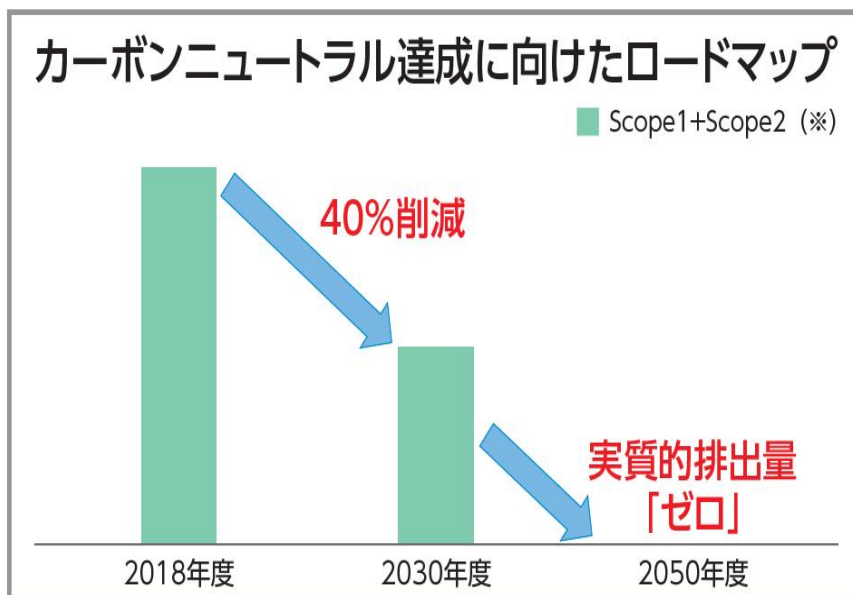
③ リスク管理

当社グループでは、事業推進上の課題、EHS委員会での審議・報告内容、ステークホルダーからの要望・期待などを総合的に勘案してリスクと課題を特定し、うち当社グループへの影響度が大きいリスクは「全社的な取り組み課題」として、所管組織を指定して対応を促進し、四半期毎に開催されるリスク・コンプライアンス委員会(以下、RC委員会)に於いて進捗状況をモニタリングする体制としております。また、RC委員会の活動内容は、少なくとも年1回、経営会議と取締役会に報告され、トップマネジメントによる評価を受ける体制としております。

④ 指標及び目標

当社は、2050年度にカーボンニュートラルを達成することを目指し、2018年度を基準年(CO2排出量8,600[ton])として2030年度のエネルギー起源CO2排出量 (Scope1+Scope2) を40%削減する目標を策定しております。

具体的には、各種省エネ施策の実施、社用車のEV化、工場への太陽光パネルの設置等に加え、経済合理性のある調達価格で購入できる環境になっていることを前提として再エネ由来等のカーボンフリー電力への切り替え、さらに削減が困難な部分の排出量については植林 (J-クレジット制度) 等によるカーボンオフセットを含めた施策により、2050年度の実質的CO2排出量ゼロを目指してまいります。



(※) Scope1：自社での燃料の使用による温室効果ガスの直接排出

Scope2：自社が購入した電力の使用による温室効果ガスの間接排出 (発電所での排出)

また当社では、上記「②戦略 (ロ) 人材育成ならびに社内環境整備」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績
正社員に占める女性比率	2028年3月までに20%以上	10.2%
管理職に占める女性労働者の割合	2028年3月までに5%以上	2.2%

なお、当該指標について、当社においては関連する指標のデータ管理とともに取り組みが行われているものの、当社グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・各種分析関連装置分野および電子・デバイス分野、金型システムと要素機器については自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)生産体制について

当社グループ製品の多くは、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)のれんの減損について

当社グループは、現連結子会社である欧州・米国に拠点を有するKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその子会社の買収に伴い、相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しており、当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん7億円を計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えております。KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.の事業子会社であるドイツ子会社および米国子会社については、両社を合算した業績で評価しております。新型コロナウイルス感染症等の流行以降、ドイツ子会社の業績が悪化しており、今後の事業環境の変化等により、将来の超過収益力について期待された成果が得られないと判断した場合には、減損リスクが顕在化する可能性があります。

(5)関係会社について

当社は、収益基盤の多様化を進めるため複数の関係会社を有しております。これらの関係会社は、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社グループが計画したとおりの成果が得られる保証はなく、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社に対する債権の貸倒れ及び関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

(6)固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産等を保有しておりますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の経営環境の変化等により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震、風水害等操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(8) 国際活動および海外進出について

当社グループは、アジアにおいては、大韓民国、中華人民共和国及びマレーシアに、欧米においては英国、ドイツ及び米国に海外事業拠点を有しております。これらの地域における事業は、以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 税制変更の可能性による影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(11) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表上に計上しております。将来の課税所得が、当初の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(12) 財務制限条項について

当社が、金融機関と締結しているコミットライン契約において、財務制限条項が定められており、当社業績が低迷し、純資産の減少額が定められた限度を超えた場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の品質にかかるリスクについて

当社グループは製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止及び製品回収あるいは損害賠償等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の概要

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の継続、昨年末まで続いた中国における所謂「ゼロコロナ政策」による経済活動の停滞、米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響により、景気の減速感が強まりました。またコロナ禍下の「巣ごもり需要」の反動等の影響からIT機器の売上が減少し、IT業界の業績悪化や半導体需要の縮小を惹き起こしました。

国内においては、新型コロナウイルス感染対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、為替相場が一時大きく円安に振れ、エネルギー価格や食料品価格の高騰と相まって物価上昇を招くなど、経済活動に大きな影響が及びました。

こうした状況下、当社グループにおいては半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が調整局面を迎えたものの、自動車向け金型システム商品の需要が好調に推移し、受注高は21,958百万円（前年同期比1,969百万円、9.9%増）となりました。売上高は駆動システムの受注残の消化や、金型システムの売上増が大きく寄与し22,746百万円（前年同期比4,703百万円、26.1%増）となりました。

利益面に関しては、品種構成の変化、物流費の増加、電力料の高騰等の影響はあったものの増収効果が寄与し好調に推移しましたが、ドイツ現地法人において工場移転に伴う減収と一時的な移転費用が発生し、連結営業利益は1,284百万円（前年同期比50百万円、3.8%減）となりました。経常利益は為替差益118百万円やロイヤリティ119百万円等の営業外収益もあり1,533百万円（前年同期比95百万円、6.6%増）と増益となりました。

また、特別利益として政策保有株式売却益96百万円を計上した一方、機工・計測システムセグメントにおいて特別損失として固定資産減損損失76百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は906百万円（前年同期比342百万円、60.8%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が第3四半期連結会計期間より生産調整局面を迎え、受注高は7,275百万円（前年同期比2,728百万円、27.3%減）となりました。一方売上高は潤沢な受注残を背景に生産体制増強に努めた結果8,966百万円（前年同期比595百万円、7.1%増）となりました。当セグメントの営業利益は、黒田精工単体としては過去最高を記録しましたが、海外子会社の移転に伴う減収と一時的な費用の増加等があり、1,030百万円（前年同期比107百万円、9.4%減）となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載用モーター向け金型及び周辺システムに加えモーターコア等の受注急増により、受注高は10,645百万円（前年同期比4,680百万円、78.5%増）と大幅な増加となりました。受注高の増加に伴い売上高も同様に9,798百万円（前年同期比3,813百万円、63.7%増）と大幅な増収となりました。

利益面においては、増収が寄与した一方で、急激な受注増に対応して増産する為に外注加工費・資材購入費・償却費・物流費等が増加し、営業利益は366百万円（前年同期比92百万円、33.7%増）となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、自動車業界の生産減や部品納期の長期化等の影響を受けて受注高は4,055百万円（前年同期比22百万円、0.6%増）と横ばいで推移しましたが、受注残の消化と積極的な調達努力により、売上高は3,999百万円（前年同期比299百万円、8.1%増）と前年同期を上回りました。収益面では、子会社の事業縮小による収益減、原価上昇の影響や品種構成の変化もあって依然として厳しい状況が続いており、営業損失81百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は25,402百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,355百万円増加しました。これは主に現金及び預金、棚卸資産の増加等により流動資産が2,638百万円増加し、建設仮勘定の増加等により固定資産が716百万円増加したことによるものです。

負債合計額は14,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,431百万円増加しました。これは主に短期借入金等の増加等により流動負債が2,301百万円増加し、退職給付に係る負債の増加等により固定負債が129百万円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末の純資産は10,730百万円となり、前連結会計年度末と比較して923百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加等により株主資本合計が782百万円増加し、為替換算調整勘定の増加によりその他包括利益累計合計額が120百万円増加したことによるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し1,113百万円増の3,960百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,349百万円（前年同期は2,150百万円の増加）となりました。これは棚卸資産の増加650百万円、法人税等の支払695百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益1,569百万円、仕入債務の増加721百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,429百万円（前年同期は716百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産等の取得1,418百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,149百万円（前年同期は748百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,400百万円等により資金が増加した一方、長期借入金の返済1,013百万円等により資金が減少したことによるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	9,413,839	7.2
金型システム (千円)	10,891,158	54.1
機工・計測システム (千円)	4,017,343	7.4
合計 (千円)	24,322,342	24.1

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	7,275,645	△27.3	2,182,561	△43.6
金型システム	10,645,152	78.5	2,577,300	48.9
機工・計測システム	4,055,622	0.6	1,154,254	5.1
調整額	△17,756	40.5	-	-
合計	21,958,663	9.9	5,914,115	△11.8

(注) 金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	8,966,051	7.1
金型システム (千円)	9,798,989	63.7
機工・計測システム (千円)	3,999,280	8.1
調整額 (千円)	△17,756	40.5
合計 (千円)	22,746,564	26.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
Lucid USA, Inc.	3,898,313	17.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

・売上高

主要顧客である半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が調整局面を迎えたものの、自動車向け金型システム商品の売上が好調に推移し、売上高は22,746百万円となり、前連結会計年度に比べ26.1%の増収となりました。

各セグメント別においては下記のとおりとなりました。

駆動システム8,966百万円(7.1%増)、金型システム9,798百万円(63.7%増)、機工・計測システム3,999百万円(8.1%増)と全事業において増収となりました。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全社を挙げて生産性向上と収益改善活動に取り組んだものの、人件費の増加及び減価償却費の増加、電力料の高騰等の影響を受け、当連結会計年度の原価率は76.1%と前連結会計年度に比べ3.3ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費については、売上高増加に伴い運賃荷造費・輸出諸掛等の増加とドイツ現地法人において工場移転に伴う一時的な移転費用が発生し、4,151百万円と前連結会計年度に比べ578百万円増加いたしました。

・営業損益

以上の結果、営業利益は1,284百万円と前連結会計年度に比べ3.8%の減少となりました。

・営業外損益及び経常損益

営業外収益は「為替差益」「受取ロイヤリティ」等により455百万円(前年同期比175百万円増)、営業外費用は「クレーム対策関連費用」「シンジケートローン手数料」等により207百万円(前年同期比30百万円増)の結果、経常利益は1,533百万円となり、前連結会計年度に比べ6.6%の増加となりました。

・特別損益

特別利益として投資有価証券売却益等を113百万円(前年同期比86百万円増)、特別損失として機工・計測システムセグメントにおいて固定資産の減損損失等77百万円(前年同期比349百万円減)を計上しております。その結果、税金等調整前当期純利益は1,569百万円となり、前連結会計年度に比べ51.2%の増加となりました。

・親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益から法人税等合計647百万円(前年同期比187百万円増)と非支配株主に帰属する当期純利益15百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、906百万円となり、前連結会計年度に比べ60.8%の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに財源及び資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は1,349百万円(前年同期は2,150百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は1,429百万円(前年同期は716百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は1,149百万円(前年同期は748百万円の減少)となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,960百万円となり前連結会計年度末に比較し1,113百万円の増加となりました。

・資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・外注加工費の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

・資金の調達と流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度末における借入及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,501百万円となり前連結会計年度末に比較し、1,504百万円の増加となりました。

③重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	Euro Group S. p. A	2022. 10. 1	ライセンス契約	2022年10月～2030年9月 (期間の延長あり)
黒田精工(株)	無錫隆盛新能源科技 有限公司	2022. 2. 15	ライセンス契約	2022年2月～2030年1月 (期間の延長あり)
黒田精工(株)	株式会社日本共創 プラットフォーム	2022. 8. 10	資本、業務提携	2022年8月～ (期限の定めなし)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部に設置されているプロセス開発推進室では、当社グループ製品のより一層の高性能化や生産性の抜本的改善を目指した新工法・新プロセスの開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は266百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりであります。

〔駆動システム〕

ボールねじ関連では、小・中径ボールねじのシリーズ拡充のほか、新たに高いクリーン度が求められる環境下での使用に最適な、クリーンクラス3（ISO 14644-1）対応の低発塵クリーンアクチュエータSCシリーズを商品化したしました。このアクチュエータは、ワークへの汚染抑制による歩留まり向上や、お客様のクリーンルームにおける換気回数低減（すなわち省エネ）などの効果が期待できます。

直動システム関連では、お客様のご要望に応えるべく、多様なセミオーダーアクチュエータを設計してご提案し、ソリューションビジネスを目指しております。

当セグメントに係る研究開発費は98百万円であります。

〔金型システム〕

プレス型関連では、当社グループが開発した型内接着積層システム「Glue FASTEC®」ならびに永久磁石同期モーターのローターに装着する磁石を特殊な樹脂で固定する樹脂固着システム「MAGPREX®」に関し、複数の新規プロジェクトに取り組み、さらなるプロセスの改良と生産性の改善に注力しております。「Glue FASTEC®」と金型2列化の技術を統合し、高効率な電動車駆動用モーターコアを量産する技術が認められ、「第38回素形材産業技術賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。また、Euroグループとの連携をさらに強化すべく「Glue FASTEC®」生産設備のCEマーキング適合宣言を実施いたしました。

「LASER FASTEC®」に関しても、さらなるプロセスの改良と生産性の改善に注力しているところであります。

当セグメントに係る研究開発費は59百万円であります。

〔機工・計測システム〕

本事業においては、工作機械、計測システム、特殊治具を有機的に連携させたソリューションの開発に注力するとともに、それらのシステムのIoT化や自動化に向けた取り組みを行っております。

工作機械関連では、平面研削盤の操作画面より加工条件等を選択・入力可能とする対話型ソフト「GS-SmartTouch®」につきまして、砥石の最適なドレスタイミングを自動で判断する「自動ドレス」や、熟練度が必要だった研削アタリ出し作業を誰でも安全に行える「自動アタリ出し」といった機能が、「従来、作業者の経験や技能に頼っていた作業を自動で行えるようにして生産性を向上させる画期的な機能である」と認められ、公益社団法人精密工学会主催の「第6回ものづくり賞」優秀賞を受賞しました。引き続きさらなる改良や機能追加に継続して取り組んでおり、成形ドレス機能を拡張して新たに29種類の形状が成形可能となった「コンビネーションドレス」は、複数の直線・R形状を組合せた複雑形状に対応した他、砥石の前後で別々の成形パターンを設定可能なため総計841通りの形状が成形可能です。また、「自動アタリ出し」についても機能を拡張し、ワーク全面のアタリ出しの自動化が可能となりました。

要素機器関連では、高精度化の技術開発を継続するとともに、多様な産業において自動化を推進する動きに対応すべく、自動化対応ハイドロリックツールの基礎技術研究を続けております。

当セグメントに係る研究開発費は109百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として1,566百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにつきましては、増産及び合理化を目的として657百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場及び平湖黒田精工有限公司（中国）のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては、新商品への受注対応等を目的として802百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場の工場建屋や機械設備、及びクロダプレジジョンインダストリーズ（M）（マレーシア）の機械設備などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては、生産改善等を目的として、85百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の機械設備などがあげられます。

また、複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	工作機械 等生産設備	582,867	378,559	173,821 (6) [37]	21,044	26,562	1,182,855	81 [36]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	850,520	640,115	125,928 (78)	1,314	253,639	1,871,518	90 [69]
長野工場 (長野県北安曇郡池田町)	金型システム	プレス型 等生産設備	603,364	142,461	528,637 (30) [3]	616,060	385,993	2,276,517	107 [41]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	190,498	72,523	764,021 (53)	—	17,604	1,044,647	22 [23]
本社 (神奈川県川崎市幸区)	本社業務	その他設備	23,179	—	— (—)	7,800	4,421	35,401	39 [13]

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	機工・計測 システム	ゲージ 生産設備	32,027	2,481	79,350 (0)	—	1,696	115,555	16 [4]

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
クロダプレジジョン インダストリーズ (M)	マレーシア セランゴール州	金型 システム	プレス製品 生産設備	7,791	225,773	— (—)	40,163	23,088	296,817	58 [133]
Jenaer Gewindetecnik GmbH	ドイツ チューリンゲン 州	駆動 システム	ボールねじ 等生産設備	—	4,007	— (—)	—	83,368	87,376	56 [28]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の通りであります。

3 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は89,298千円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物111,740千円、土地568,245千円を㈱環境経営総合研究所等に賃貸しております。

5 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,693,135	5,693,135	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	5,693,135	5,693,135	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月27日 (注) 1	8,566	5,628,566	8,557	1,883,557	8,557	477,307
2019年7月26日 (注) 2	20,138	5,648,704	8,558	1,892,116	8,558	485,866
2020年7月22日 (注) 3	26,998	5,675,702	10,880	1,902,996	10,853	496,719
2021年7月27日 (注) 4	7,448	5,683,150	8,684	1,911,680	8,676	505,396
2022年7月27日 (注) 5	9,985	5,693,135	9,056	1,920,737	9,056	514,452

(注) 1. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 1,998円

資本組入額 999円

割当先 当社の取締役5名

2. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 850円

資本組入額 425円

割当先 当社の取締役5名

3. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 805円

資本組入額 403円

割当先 当社の取締役5名

4. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 2,331円

資本組入額 1,166円

割当先 当社の取締役5名

5. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 1,814円

資本組入額 907円

割当先 当社の取締役5名

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	19	81	27	8	2,195	2,340	—
所有株式数 (単元)	—	12,675	625	21,254	3,399	34	18,864	56,851	8,035
所有株式数の 割合 (%)	—	22.29	1.10	37.39	5.98	0.06	33.18	100.00	—

(注) 自己株式7,670株は、「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

議決権行使基準日の実質的な所有株式数7,670株であります。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本共創プラットフォーム	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー8階	1,135	19.97
黒田 浩史	神奈川県鎌倉市	284	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	276	4.86
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	226	3.98
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	196	3.46
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	196	3.46
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	171	3.01
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1, 20146 ミラノ イタリア (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	168	2.97
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	149	2.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	123	2.17
計	—	2,928	51.50

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったパーカーハネフィン マニュファクチュアリング ユーケー リミテ
ッド(常任代理人 みずほ証券株式会社)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社日本共創プラットフォームは、当事業年度末現在では主要
株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,677,500	56,775	同上
単元未満株式	普通株式 8,035	—	—
発行済株式総数	5,693,135	—	—
総株主の議決権	—	56,775	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	7,600	—	7,600	0.13
計	—	7,600	—	7,600	0.13

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87	157
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,670	—	7,670	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。現行中期経営計画期間中は配当性向25～35%の範囲内で、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備への投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	227,418	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

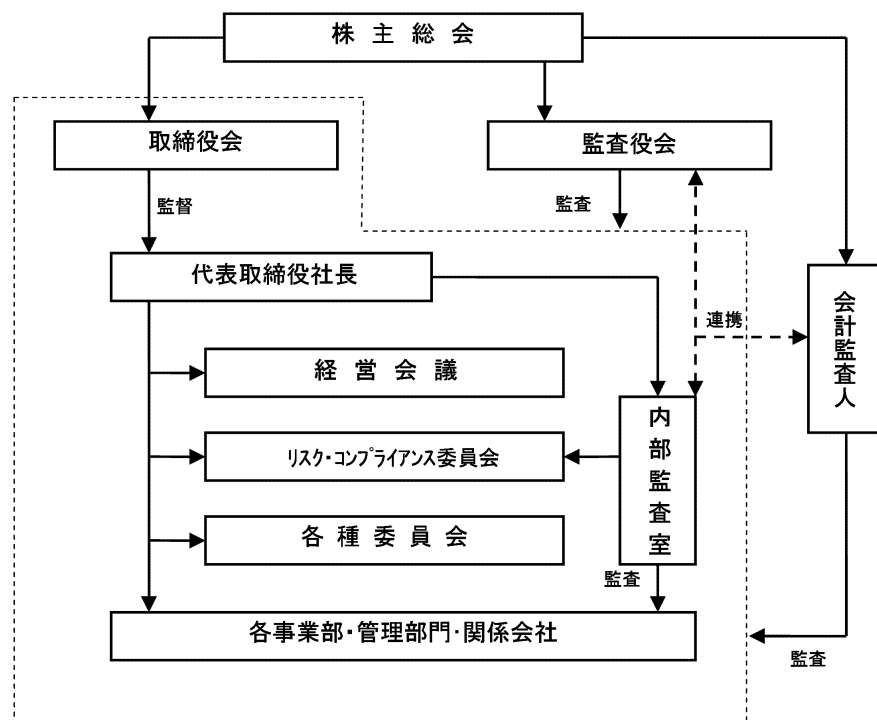
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記に述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



③企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム整備の状況

a 基本方針

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。

当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの可否を検討します。

b 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

c 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書および情報の保存・管理を行います。

d 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。

有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

e 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。

当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

f 当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。

子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。

子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。

当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。

当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。

ニ. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的実施します。

- g 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役職務を補助する使用人を監査役会事務局に配置しています。当社は、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を図ります。
- h 当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制
その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整備します。
また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう体制を整備します。
当社および当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。
監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。
- i 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止します。
- j 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項
当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。
- k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。
反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。
情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

ロ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

・取締役職務の執行が効率的に行われていることの確保に対する取組みの状況

当社は、当事業年度において取締役会を計18回開催し、重要な意思決定および取締役職務執行状況の監督を行っております。また、当事業年度において経営会議を計24回開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。

・リスク管理に対する取組み

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク・コンプライアンス委員会が年1回主要な全社リスクを洗い出し、管理方針を審議決定し、対策の進捗状況を年4回のリスク・コンプライアンス委員会で審議するとともに、年1回経営会議、取締役会に報告しております。

・コンプライアンスに対する取組み

当社は、以前より業務を是正する機会を充実させる仕組みとして「ヘルプライン窓口」（社内窓口）を設置し、法令違反や不正行為等に関する情報を円滑に取得できる体制を整備しております。2015年度において、新たに社外の法律事務所にも連絡・相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する一層の強化に努めております。

・監査役監査の実効性の確保のための取組み

当社の監査役は、取締役会・経営会議に出席して提言を行うほか、必要に応じて取締役や役員に対して報告を求めています。監査役会は、当事業年度において7回開催され、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査室との会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通を図っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月26日開催の定時株主総会で定款を変更し、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する契約を締結する事ができる旨の規定を設け、社外取締役富山和彦氏および稲川文雄氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏との間で当該契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

ニ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金の損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険の被保険者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、被保険者の職務執行に関して悪意又は重大な過失があったことに起因する場合、若しくは当該契約において保険会社が免責されるべき事由として規定されている事由のある場合には保険が適用されないこととするなど、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

ホ. 取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、また解任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

④取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
代表取締役社長	黒田 浩史	18回/18回（出席率100%）
常務取締役金型事業部長	石井 克則	17回/18回（出席率94%）
取締役駆動システム事業部長	紫波 文彦	18回/18回（出席率100%）
取締役技術本部長	米川 泉	18回/18回（出席率100%）
取締役管理本部長	荻窪 康裕	18回/18回（出席率100%）
社外取締役	竹山 龍伸	16回/18回（出席率89%）
社外取締役	石川 常夫	18回/18回（出席率100%）

取締役会においては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき、法令等に定める重要事項の決定、当事業年度における予算を含む経営計画等の決定及び進捗状況の確認、中期経営計画の策定に向けた検討及び進捗状況の確認、当社のガバナンスに関する事項の審議等、中長期的な企業価値向上に向けた協議・検討を行っております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	黒田 浩史	1958年9月18日生	1981年4月 新日本製鐵(株) (現 日本製鉄(株)) 入社 1999年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 事業開発部長 2003年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役 シニアバイスプレジデント 2005年6月 当社取締役 2006年3月 取締役社長室長 2007年6月 代表取締役専務、総括、管理部門 担当、経営企画部長 2009年6月 代表取締役社長 (現) 2009年7月 平湖黒田精工有限公司 董事長 (現) 2012年11月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長(現) 2014年5月 クロダイインターナショナル(株) 代 表取締役社長(現) 2016年5月 KURODA JENA TEC, INC. 取締役社長 (現)	2023年6月～ 2025年6月	284, 213
専務取締役 金型事業部長	石井 克則	1955年1月29日生	2000年4月 ソニーグループ(株)生産システムビ ジネスセンター精密機器事業部長 2003年3月 ソニーマニュファクチャリング システムズ(株)光学パーツ事業部長 2007年7月 同社デバイス事業部長 2008年7月 同社実装機器事業部長 2013年4月 当社入社、金型事業部長 2015年10月 金型事業部長、長野工場長 2017年6月 取締役金型事業部長、長野工場長 2021年6月 常務取締役金型事業部長、 長野工場長 2023年6月 専務取締役金型事業部長、 長野工場長 (現)	2023年6月～ 2025年6月	9, 865
常務取締役 駆動システム 事業部長	紫波 文彦	1960年2月4日生	1982年4月 当社入社 2009年6月 経営企画部長 2013年4月 管理本部副本部長、経営企画部長 2014年4月 韓国黒田精工(株)取締役社長 駆動システム事業部長 2017年6月 取締役駆動システム事業部長 2021年4月 取締役駆動システム事業部長、 同営業部長 2023年6月 常務取締役駆動システム事業部長 (現)	2023年6月～ 2025年6月	8, 456
取締役技術本部長	米川 泉	1959年8月10日生	1983年4月 当社入社 2013年4月 駆動システム事業部技術部長 2015年4月 技術本部長付部長 2017年7月 技術本部長 2017年10月 技術本部長、研修センター長 2021年6月 取締役技術本部長、 研修センター長(現)	2023年6月～ 2025年6月	1, 811

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役管理本部長	荻窪 康裕	1963年6月11日生	1986年4月 当社入社 2011年6月 経理部長 2017年4月 管理本部副本部長、経理部長 2020年4月 管理本部副本部長、経理部長 情報システム部長 2021年6月 取締役管理本部長、経理部長、 情報システム部長 2023年6月 取締役管理本部長、 営業業務部長、経理部長（現）	2023年6月～ 2025年6月	2,011
取締役	富山 和彦	1960年4月15日生	1985年4月 (株)ポストンコンサルティンググル ープ入社 1986年4月 (株)コーポレートディレクション設 立に参画 1993年3月 同社取締役 2000年4月 同社常務取締役 2001年4月 同社代表取締役社長 2003年4月 (株)産業再生機構代表取締役専務 兼 業務執行最高責任者 2007年4月 (株)経営共創基盤代表取締役CEO 2016年6月 パナソニックホールディングス(株) 社外取締役（現） 2020年10月 (株)経営共創基盤グループ会（現） 2020年12月 (株)日本共創プラットフォーム代表 取締役社長（現） 2023年6月 当社取締役（現）	2023年6月～ 2025年6月	—
取締役	稲川 文雄	1961年6月6日生	1985年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行） 入行 2014年4月 (株)みずほ銀行グローバルプロジェ クトファイナンス営業部長 2014年10月 (株)海外交通・都市開発事業支援機 構取締役（非常勤） 2018年6月 同社常務取締役 2020年6月 同社専務取締役 2022年6月 (株)紀文食品社外取締役（現） 2023年6月 当社取締役（現）	2023年6月～ 2025年6月	—
常勤監査役	富山 勝年	1965年9月29日生	1988年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀 行）入行 2003年7月 (株)みずほコーポレート銀行（現(株) みずほ銀行）与信企画部参事役 2015年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ 総合リスク管理部副部長 2019年6月 当社入社、経営企画室長 兼 内部 監査室長 2020年10月 経営企画室長 2023年6月 当社常勤監査役（現）	2023年6月～ 2027年6月	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	米田 隆	1956年9月18日生	1991年12月 ㈱グローバル・リンク・アソシエ イツ代表取締役(現) 1996年6月 ㈱グローバル・ベンチャー・キャ ピタル取締役 1999年11月 エル・ピー・エル日本証券㈱ (現P W M日本証券㈱) 代表取締 役社長 2006年6月 P W M日本証券㈱代表取締役会長 2012年4月 公益社団法人日本証券アナリスト 協会 プライベートバンキング教育 委員会 委員長(現) 2013年12月 早稲田大学商学部・ビジネススク ール 商学研究科客員教授 2014年9月 ㈱ビューティ花壇社外取締役 2015年6月 当社社外監査役(現) 2017年12月 早稲田大学商学学術院ビジネス・ ファイナンス研究センター 上席研究員(研究員教授)(現) 2021年1月 ㈱青山ファミリーオフィスサービ ス取締役(現)	2023年6月～ 2027年6月	10,400
監査役	井口 泰広	1962年3月15日生	2011年4月 朝日生命保険相互会社 総務人事統 括部門 人事ユニット ゼネラルマネージャ ー 2012年4月 同社執行役員事務・システム統括 部門 契約事務専管部門長 2013年4月 同社執行役員事務・システム統括 部門長 2014年4月 同社執行役員代理店事業本部長 2015年6月 当社社外監査役(現) 2016年7月 同社取締役執行役員 代理店事業本部長 2017年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画部 主計部 担当 2017年6月 ㈱セーフティ 社外監査役(現) 2018年3月 ㈱白洋舎 社外取締役(現) 生命保険経営学会 常務理事(現) 2018年4月 同社取締役常務執行役員 リスク管 理統括部 コンプライアンス統括部 担当 2020年4月 同社取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当 2021年1月 NHSインシュアランスグループ㈱ 社外取締役(現) 2021年4月 同社代表取締役常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当 2022年4月 同社代表取締役専務執行役員 総務部 人事部 人事総務部担当 (現)	2023年6月～ 2027年6月	2,200
計					318,956

(注) 1. 取締役 富山和彦氏および稲川文雄氏は社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役7名のうち2名が社外取締役であります。社外取締役富山和彦氏は、経営者としての豊富なキャリアを有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。同氏は、㈱日本共創プラットフォームの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間で当社の中長期的な成長と当社および同社の企業価値の向上を実現することを目的として資本業務提携を締結しており、同社が保有する当社の株式は、発行済株式総数（自己株式を除く）の19.97%であります。社外取締役稲川文雄氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、長年にわたり大手金融機関において要職を歴任し、金融や企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有し、当社の取締役として適任と判断しております。なお、同氏は、当社の主要取引先の㈱みずほ銀行の出身者ではありますが、現在は同社との雇用関係はありません。同社が保有する当社の株式は、発行済株式総数（自己株式を除く）の4.86%であり、同社からの借入金額は、借入総額の36.2%であります。

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役米田隆氏は、金融業界において多岐にわたる豊富な経験があり、企業経営およびグローバル経営全般に関する識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。社外監査役井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社の社員・役員として、人事部門、経営企画部門、リスク管理部門、そして現在では代表取締役等の幅広い経験と管理部門および経営全般に関する識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。

また、当社は、社外取締役稲川文雄氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外取締役は、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

1. 組織・人員・手続

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社内常勤監査役1名と社外非常勤監査役2名の3名で構成されております。監査役監査は、職務の分担に従って、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、工場、営業拠点、子会社の監査、代表取締役及び各取締役との意見交換などを行っています。本社、子会社の監査は主に常勤監査役が行っています。また、会計監査人が実施する期中・期末監査、実査及び拠点監査に立会い、監査の実施経過ならびに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。

内部監査については内部監査室から適宜報告を求め意見交換を行い、相互に連携して監査を遂行しています。

なお、常勤監査役富山勝年氏は、金融機関における勤務及び当社内部監査室長・経営企画室長としての経験と財務・会計全般に亘る識見を有しております。社外監査役米田隆氏は、日本証券アナリスト協会プライベートバンキング教育委員会委員長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役井口泰広氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

監査役会は、決算取締役会開催に先立ち四半期に1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計7回開催し、1回あたりの所要時間は約40分でした。

各監査役の出席回数及び出席率は以下のとおりです。

役職	氏名	出席回数
常勤監査役	山本 尚彦	7回/7回 (出席率100%)
社外監査役	米田 隆	7回/7回 (出席率100%)
社外監査役	井口 泰広	7回/7回 (出席率100%)

(注) 常勤監査役は第79期定時株主総会の決議により、山本尚彦氏から富山勝年氏に交代しております。

3. 監査役会の具体的な検討内容

監査役会の主な審議事項は、内部統制システム等についての改善要望事項、会計監査人の評価及び再任、会計監査人の報酬、補欠監査役選任に係る同意、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査実施計画等であります。

また主な報告事項は、会計監査人の監査及び四半期レビュー結果報告、取締役ヒアリング、本社各部、営業・製造拠点監査及び子会社監査実績報告、当社及び子会社月次予算実績推移、貸借対照表推移、財務報告内部統制評価、不備指摘・改善状況及び残存不備等であります。

当事業年度の監査重点項目は、①国内営業・製造拠点への往査再開、本社各部監査の継続、②海外拠点リモート監査の強化、③重要項目に関するテーマ監査の継続、④本社会計監査の内容充実に向けた継続的取り組み、⑤法令等改正対応状況の点検であります。

4. 常勤及び非常勤監査役の活動状況

常勤監査役は、代表取締役及び各取締役との意見交換、本社各部、営業・製造拠点及び国内外の子会社に対する監査を行っています。当事業年度、海外は中国子会社の監査をオンライン形式も交えて行いました。また韓国子会社への往査を行い、会計監査人の現地会計監査人に対するオンライン形式のヒアリングにも同席しました。また、重要なリスクに対応したテーマ監査を実施しており、当事業年度は、①サイバーセキュリティ、②安全保障貿易管理、③検査の厳格な実施の監査を実施しました。さらに取締役会、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、中央環境安全衛生管理委員会、中央品質管理委員会、輸出管理委員会等の重要会議へのオンライン形式も交えた出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部門及び会計監査人の営業・製造拠点監査への同行をしています。

社外監査役は、取締役会に出席して積極的に意見を述べ、経営指標、リスク管理等について提言を行うとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受けております。監査役会では会計監査人の監査・四半期レビュー結果、常勤監査役の活動状況、子会社の業況、財務状況について報告を受け、積極的に意見を述べております。

また、年2回監査役会と代表取締役との懇談会を実施し、当社グループの経営課題、リスク管理の状況について意見交換を行っています。

②内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基にリスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則、社内規定の順守状況等を評価しております。また監査結果により被監査部門に対する具体的な助言・勧告を行い、改善状況を確認する等、実効性の高い内部監査を実施しております。

内部監査室では監査役および会計監査人との連携を密にして監査実施状況および結果の確認等必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を図り内部監査機能の強化を図っております。

監査結果については代表取締役、常勤監査役に報告するとともに毎年1回取締役会および監査役会に出席し監査方針、監査結果等についての報告を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2014年以降 9年間

c. 業務を執行した公認会計士

和田 磨紀郎

小野 潤

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の規模と世界的なネットワークを持ち、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断し選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、太陽有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

④監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,200	—	30,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,200	—	30,600	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thornton International Ltd.）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	4,800	—	4,121
連結子会社	2,807	266	3,762	1,431
計	2,807	5,066	3,762	5,553

当社における非監査業務の内容は、税務サービス業務です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書化支援業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,320	57,395	—	—	17,924	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,548	16,548	—	—	—	1
社外役員	10,632	10,632	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

② 非金銭報酬等の内容

業務執行取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として株式報酬を交付しております。

当株式報酬の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」、及び下記「④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載のとおりです。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会で決議された年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名です。また、これとは別枠で譲渡制限付株式報酬のための報酬限度額は、2018年6月28日開催の第74期定時株主総会で決議された年額30百万円（社外取締役は除く）以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役は除く）の員数は5名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を決議しております。

b. 決定方針の内容の概要

(a) . 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業理念を實踐できる優秀な経営人材を確保し、上場企業として持続的な成長に不可欠な人材を登用できる報酬とします。個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とします。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と非金銭報酬である株式報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

(b). 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

(c). 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の非金銭報酬は、業務執行取締役に対して、金銭報酬債権を付与して譲渡制限付株式を取得させるものであり、当社は、対象取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、原則として毎事業年度一定の時期に、対象取締役に、当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、譲渡制限の合意等を含んだ割当契約を締結して、これを保有させます。

各対象取締役に対して付与される譲渡制限付株式を取得させるための金銭報酬債権の金額及び交付される譲渡制限付株式の数は、譲渡制限付株式報酬規程等において規定されている算定方法に従い、役位、在任年数、株価等に基づき、決定します。

譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の払込期日から30年間とします。譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件とし、譲渡制限が解除されます。また、譲渡制限期間が満了する前に当該割当契約に定める理由により当社の取締役の地位を退任した場合には、譲渡制限が解除されます。

(d). 金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、決定するものとします。

(e). 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に係る委任に関する事項

個人別の基本報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、代表取締役社長は、株主総会で承認された取締役の報酬限度額の範囲内で、各取締役の基本報酬額を決定する権限を有します。なお、株式報酬は譲渡制限付株式報酬規程において割当株式数に関する算定方法を規定しており、改訂する場合は取締役会の決議によります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、監査役と意見交換をするものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該意見交換の内容に沿って決定をしなければならないこととします。

c. 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会が監査役との意見交換において基本報酬について他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を踏まえた多角的な検討を行っており、代表取締役社長も当該意見交換の内容に沿って決定していること、株式報酬について譲渡制限付株式報酬規程に定める割当株式数に関する算定方法に基づき決定していること等決定方針との整合性を含めて総合的に審議決定しており、取締役の個人別の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定等

当事業年度においては、取締役会から各取締役の基本報酬の額の決定の委任を受けた代表取締役社長黒田浩史が、監査役との意見交換の内容に沿い、各取締役の基本報酬の額を決定しております。代表取締役社長に対して委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の報酬水準の決定を行うためです。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式投資について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係等を勘案し、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、上場株式を取得し保有するものとします。

当社は、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有に伴う配当金・関連取引利益等の関連収益が当社の資本コストを上回っているかどうか等を検証するとともに、保有の意義について確認します。検証の結果、保有の経済合理性・意義が薄れたと判断した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで縮減を進めることを基本方針とします。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	74,401
非上場株式以外の株式	23	1,548,973

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	101,299	企業間取引の強化、及び取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	165,928

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)東京精密	39,760	39,760	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	203,571	194,028		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	340,357	340,357	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	166,094	155,883		
東京エレクトロン(株)	3,300	3,300	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	158,796	208,725		
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,227	70,227	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	131,886	110,045		
日本トムソン(株)	217,000	217,000	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	126,077	117,397		
(株)マキタ	33,820	33,820	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	110,929	133,081		
(株)牧野フライス製作所	20,459	20,459	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	99,328	79,278		
アイダエンジニアリング(株)	121,000	—	購買関係で特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的として当事業年度に取得しました。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	98,857	—		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
山洋電気(株)	13,496	13,491	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	83,005	66,443		
新東工業(株)	72,100	72,100	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	60,059	49,676		
(株)和井田製作所	47,300	47,300	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	47,536	47,110		
(株)安藤・間	53,000	53,000	購買関係で特に建物設備等で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	45,368	47,912		
(株)トミタ	40,613	39,809	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	42,644	38,416		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,460	8,460	資金調達等の金融関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	38,416	33,848		
ユアサ商事(株)	9,744	9,744	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	36,881	28,218		
第一生命ホールディングス(株)	10,800	10,800	保険関係で取引があり、財務活動の円滑化及び関係強化を目的として保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	26,298	26,989		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
㈱FUJ I	10,000	10,000	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	22,340	22,230		
N I T T O K U ㈱	6,439	6,433	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	18,758	16,720		
日本電産㈱	2,020	2,020	販売関係で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	13,826	19,690		
兼松㈱	6,366	6,366	販売関係特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	10,452	8,543		
オークマ㈱	1,071	1,071	購買関係で特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	6,329	5,462		
㈱N a I T O	6,600	6,600	販売関係特に機械設備導入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	996	1,141		
双葉電子工業㈱	1,000	1,000	購買関係で特に部材購入で取引があり、取引を維持・円滑化及び関係強化を目的に保有しております。保有意義及び経済合理性を検証し、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	520	659		
東プレ㈱	—	64,000	当事業年度において全株式を売却	無
	—	75,200		
日機装㈱	—	95,000	当事業年度において全株式を売却	無
	—	87,020		

(注) 1. 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、毎年、取締役会で、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証しております。

2. 日本電産㈱は2023年4月1日にニデック㈱に商号変更しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,395	4,013,393
受取手形	105,992	108,860
電子記録債権	355,452	438,628
売掛金	3,838,375	4,103,883
商品及び製品	1,259,987	1,702,015
仕掛品	2,027,353	2,304,711
原材料及び貯蔵品	955,126	998,879
その他	625,179	1,037,472
貸倒引当金	△3,993	△5,986
流動資産合計	12,062,870	14,701,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,380,604	※2 2,316,878
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,581,158	※2 1,531,162
土地	※2,※4 1,869,755	※2,※4 1,869,755
リース資産（純額）	692,246	707,558
建設仮勘定	70,325	786,046
その他（純額）	※2 136,632	※2 130,214
有形固定資産合計	※5 6,730,722	※5 7,341,616
無形固定資産		
のれん	734,079	744,260
その他	164,655	155,317
無形固定資産合計	898,734	899,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,725,850	※1,※2 1,789,172
繰延税金資産	462,457	512,172
その他	168,896	160,241
貸倒引当金	△1,751	△1,749
投資その他の資産合計	2,355,453	2,459,836
固定資産合計	9,984,911	10,701,031
資産合計	22,047,781	25,402,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,155	1,769,436
電子記録債務	2,462,646	3,116,548
短期借入金	※2,※3 1,111,000	※2,※3 2,562,536
リース債務	138,218	150,698
未払法人税等	492,859	453,797
賞与引当金	359,293	332,857
受注損失引当金	7,716	706
資産除去債務	37,861	42,324
その他	※6 1,102,408	※6 1,194,436
流動負債合計	7,322,160	9,623,343
固定負債		
長期借入金	※2 2,170,943	※2 2,201,889
リース債務	576,961	586,588
再評価に係る繰延税金負債	※4 358,749	※4 358,749
役員退職慰労引当金	24,064	27,725
退職給付に係る負債	1,426,236	1,464,583
その他	362,367	409,713
固定負債合計	4,919,323	5,049,249
負債合計	12,241,484	14,672,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,680	1,920,737
資本剰余金	1,516,507	1,525,563
利益剰余金	4,289,026	5,053,846
自己株式	△9,067	△9,225
株主資本合計	7,708,147	8,490,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697,490	664,919
土地再評価差額金	※4 814,401	※4 814,401
為替換算調整勘定	355,459	534,730
退職給付に係る調整累計額	37,004	10,652
その他の包括利益累計額合計	1,904,356	2,024,703
非支配株主持分	193,793	214,671
純資産合計	9,806,297	10,730,296
負債純資産合計	22,047,781	25,402,889

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	※1 18,042,958	※1 22,746,564
売上原価	※4 13,135,062	※4 17,310,475
売上総利益	4,907,896	5,436,088
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,572,923	※2,※3 4,151,360
営業利益	1,334,972	1,284,728
営業外収益		
受取配当金	48,770	56,403
為替差益	110,318	118,305
持分法による投資利益	1,964	—
設備賃貸料	39,409	38,794
スクラップ売却益	32,816	37,480
受取ロイヤリティー	3,439	119,378
保険解約返戻金	8,766	65,109
その他	34,230	20,187
営業外収益合計	279,714	455,658
営業外費用		
支払利息	57,590	68,001
売上割引	34,222	—
クレーム対策関連費用	—	27,864
シンジケートローン手数料	2,694	38,791
持分法による投資損失	—	1,507
賃貸設備原価	17,580	16,373
生命保険料	21,755	17,917
その他	43,215	36,722
営業外費用合計	177,058	207,177
経常利益	1,437,628	1,533,209
特別利益		
固定資産売却益	※5 112	※5 16,836
投資有価証券売却益	※6 2,409	※6 96,356
雇用調整助成金	※7 23,997	—
特別利益合計	26,518	113,192
特別損失		
固定資産除却損	454	762
減損損失	※8 380,674	※8 76,504
投資有価証券評価損	※9 1,187	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	※10 43,987	—
特別損失合計	426,303	77,266
税金等調整前当期純利益	1,037,843	1,569,135
法人税、住民税及び事業税	525,970	660,985
法人税等調整額	△66,067	△13,938
法人税等合計	459,903	647,047
当期純利益	577,940	922,088
非支配株主に帰属する当期純利益	14,187	15,380
親会社株主に帰属する当期純利益	563,753	906,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	577,940	922,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,148	△32,571
為替換算調整勘定	59,415	185,187
退職給付に係る調整額	△21,784	△26,352
その他の包括利益合計	※1 △31,517	※1 126,264
包括利益	546,423	1,048,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,785	1,027,055
非支配株主に係る包括利益	19,637	21,297

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,996	1,507,830	3,788,129	△8,936	7,190,019
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,174		△6,174
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,902,996	1,507,830	3,781,955	△8,936	7,183,845
当期変動額					
新株の発行	8,684	8,676			17,361
剰余金の配当			△56,681		△56,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			563,753		563,753
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,684	8,676	507,071	△130	524,301
当期末残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	766,638	814,401	301,494	58,789	1,941,324	175,415	9,306,758
会計方針の変更による 累積的影響額							△6,174
会計方針の変更を反映し た当期首残高	766,638	814,401	301,494	58,789	1,941,324	175,415	9,300,584
当期変動額							
新株の発行							17,361
剰余金の配当							△56,681
親会社株主に帰属する 当期純利益							563,753
自己株式の取得							△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△69,148	—	53,965	△21,784	△36,967	18,377	△18,589
当期変動額合計	△69,148	—	53,965	△21,784	△36,967	18,377	505,712
当期末残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147
当期変動額					
新株の発行	9,056	9,056			18,112
剰余金の配当			△141,889		△141,889
親会社株主に帰属する 当期純利益			906,708		906,708
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,056	9,056	764,819	△157	782,774
当期末残高	1,920,737	1,525,563	5,053,846	△9,225	8,490,921

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297
当期変動額							
新株の発行							18,112
剰余金の配当							△141,889
親会社株主に帰属する 当期純利益							906,708
自己株式の取得							△157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,571	－	179,270	△26,352	120,346	20,877	141,224
当期変動額合計	△32,571	－	179,270	△26,352	120,346	20,877	923,999
当期末残高	664,919	814,401	534,730	10,652	2,024,703	214,671	10,730,296

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037,843	1,569,135
減価償却費	851,898	911,609
のれん償却額	68,946	74,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	1,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,005	△26,531
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,792	3,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,880	385
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,834	△7,009
受取利息及び受取配当金	△55,302	△59,838
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△75,946	—
支払利息	57,590	68,001
持分法による投資損益 (△は益)	△1,964	1,507
固定資産売却損益 (△は益)	△112	△16,836
固定資産除却損	454	762
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,409	△96,356
減損損失	380,674	76,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△647,235	△277,611
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△783,423	△650,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,533,728	721,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△325,705	△389,122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116,761	92,933
その他	16,809	55,961
小計	2,308,383	2,055,286
利息及び配当金の受取額	49,098	56,628
利息の支払額	△57,762	△67,396
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149,239	△695,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150,479	1,349,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,000	△53,000
定期預金の払戻による収入	21,000	53,000
投資有価証券の取得による支出	△760	△101,299
投資有価証券の売却による収入	3,096	165,928
有形及び無形固定資産の取得による支出	△707,634	△1,418,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	132	16,963
長期貸付金の回収による収入	6,285	549
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△90,000
その他	14,449	△3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,430	△1,429,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,106,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,022,136	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△976,877	△1,013,745
リース債務の返済による支出	△113,698	△164,683
配当金の支払額	△56,681	△141,889
セール・アンド・リースバックによる収入	484,369	—
その他	△1,390	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,141	1,149,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,006	45,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,914	1,113,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,480	2,846,395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,846,395	※1 3,960,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)
クロダプレシジョンインダストリーズ(M)
平湖黒田精工有限公司
韓国黒田精工(株)
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
KURODA JENA TEC, INC. (米国)
(株)ゲージング

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

・会社等の名称

日本金型産業(株)
紅忠黒田ラミネーション(株)

- ・持分法の適用の範囲の変更 当連結会計年度から紅忠黒田ラミネーション(株)を持分法適用の関連会社を含めております。これは当連結会計年度中に当社が新たに、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、紅忠コイルセンター関東(株)との合弁会社である紅忠黒田ラミネーション(株)を設立したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社数0社

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレシジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司および韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)、(株)ゲージング、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 及びその子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

②無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務を充足時に収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 駆動システム事業

駆動システム事業においては、主に精密研削ボールねじ、及び転造ボールねじの製造及び販売を行っております。商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

② 金型システム事業

金型システム事業においては、主に積層精密プレス型、及びモーターコアの製造及び販売を行っております。積層精密プレス型については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。モーターコアの国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

③ 機工・計測システム事業

機工・計測システム事業においては、主に平面研削盤、及び要素機器の製造及び販売を行っております。平面研削盤等については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。要素機器の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	734,079千円	744,260千円

(2) 会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

当社グループは、現連結子会社である欧州・米国に拠点を有するKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 及びその子会社の買収に伴い、相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えております。

KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. の事業子会社であるドイツ子会社および米国子会社については、両社を合算した業績で評価しております。ドイツ子会社が2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症に伴う経済低迷の影響を受け大幅に業績が悪化し、当該のれんに減損の兆候が生じておりますが、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

②主要な仮定

のれんの評価に利用している中期経営計画における主要な仮定は、翌連結会計年度以降の売上高成長率及び営業利益率の予測であります。これらの主要な仮定は、当該会社の過年度の実績及び市場環境等を勘案して策定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当社ではドイツ子会社の業績悪化等の影響は一時的現象と捉えておりますが、今後、事業環境の変化等により期待する成果が得られないと判断された場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「受取手形」、「売掛金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,944,367千円は、「受取手形」105,992千円、「売掛金」3,838,375千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」、「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46,436千円は、「受取ロイヤリティー」3,439千円、「保険解約返戻金」8,766千円、「その他」34,230千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	77,724千円	165,796千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,073,884千円 (2,035,074千円)	1,906,556千円 (1,863,612千円)
機械装置及び運搬具	172,938 (172,938)	117,508 (117,508)
その他	1,804 (1,804)	760 (760)
土地	1,025,967 (781,361)	1,025,967 (781,361)
投資有価証券	55,199 (—)	58,559 (—)
計	3,329,795 (2,991,178)	3,109,353 (2,763,243)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	682,476千円 (594,900千円)	1,244,271千円 (930,000千円)
長期借入金	584,631 (335,100)	20,484 (—)
計	1,267,107 (930,000)	1,264,755 (930,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	100,000	1,500,000
差引額	2,900,000	2,100,000

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△830,797千円	△831,997千円

※5 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,820,281千円	17,790,135千円

※6. 契約負債

契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	386,731千円	523,089千円
広告宣伝費	52,950	77,726
人件費	1,495,370	1,591,151
貸倒引当金繰入額	△127	1,701
賞与引当金繰入額	298,052	328,970
退職給付費用	62,837	60,776
役員退職慰労引当金繰入額	3,792	3,660
賃借料	134,521	132,408
研究開発費	301,911	266,868

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	301,911千円	266,868千円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	61,434千円	△63,001千円

※5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具（純額）	99千円	16,834千円
その他（純額）	12	2
計	112	16,836

※6 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※7 雇用調整助成金

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症関連損失に対応する雇用調整助成金であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1)減損損失の金額

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ)	事業用資産	機械及び装置、工具器具備品、 建設仮勘定、リース資産	380,674千円

(注) 減損損失380,674千円の内訳

機械及び装置287,161千円、工具器具備品64,344千円、建設仮勘定3,216千円、リース資産25,950千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ) については、コロナ禍の影響が続く中で社員の欠員や高齢化に伴う退職者の増加、その補充のための新規採用が困難な状況が続いたこと等から生産が低迷したために、2期連続の営業損失計上となりました。今後エネルギー価格の高騰や、工場移転に伴う賃料の上昇の影響等も顕在化してくることも踏まえ当社が保有する固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失を計上することといたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、当該資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1)減損損失の金額

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
黒田精工株式会社 富津工場	事業用資産	建物及び構築物 機械及び運搬具 工具器具備品、ソフトウェア	76,504千円

(注) 減損損失76,504千円の内訳

建物及び構築物54,287千円、機械装置及び運搬具18,633千円、工具器具備品2,783千円、ソフトウェア799千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

機工・計測システムの工作機械部門は、前連結会計年度に減損損失の判定を行いました。減損損失の兆候は生じていませんでした。しかし当連結会計年度では部材調達コストの増加等もあり、当初の計画を達成できずに営業赤字が継続しました。

今後も電力費等のコスト上昇圧力があることから、同部門が保有する固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失を計上することといたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、当該資産は将来キャッシュ・フローを4.63%で割引いて算定しております。

※9 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社が保有する上場株式を回収可能額まで減額したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

※10 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外子会社の操業停止や一時帰休等に伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△97,782千円	39,877千円
組替調整額	△1,222	△96,356
税効果調整前	△99,004	△56,478
税効果額	29,855	23,907
その他有価証券評価差額金	△69,148	△32,571
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,415	185,187
組替調整額	—	—
税効果調整前	59,415	185,187
税効果額	—	—
為替調整換算勘定	59,415	185,187
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△31,997	△32,899
組替調整額	616	△5,062
税効果調整前	△31,381	△37,961
税効果額	9,596	11,608
退職給付に係る調整額	△21,784	△26,352
その他の包括利益合計	△31,517	126,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,675,702	7,448	—	5,683,150
合計	5,675,702	7,448	—	5,683,150
自己株式				
普通株式(注)2	7,538	45	—	7,583
合計	7,538	45	—	7,583

(注)1 普通株式の発行済株式の増加7,448株は、2021年7月27日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行による増加7,448株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,681	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,889	利益剰余金	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,683,150	9,985	—	5,693,135
合計	5,683,150	9,985	—	5,693,135
自己株式				
普通株式（注）2	7,583	87	—	7,670
合計	7,583	87	—	7,670

（注）1 普通株式の発行済株式の増加9,985株は、2022年7月27日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行による増加株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,889	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,418	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,899,395千円	4,013,393千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△53,000	△53,000
現金及び現金同等物	2,846,395	3,960,393

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	—	98,343
1年超	—	1,352,223
合計	—	1,450,567

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先に高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(※1)	1,573,724	1,573,724	—
資産計	1,573,724	1,573,724	—
長期借入金	2,170,943	2,162,019	△8,923
負債計	2,170,943	2,162,019	△8,923
デリバティブ取引(※2)	(1,356)	(1,356)	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(※1)	1,548,973	1,548,973	—
資産計	1,548,973	1,548,973	—
長期借入金	2,201,889	2,186,630	△15,258
負債計	2,201,889	2,186,630	△15,258
デリバティブ取引(※2)	(2,324)	(2,324)	—

(※1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (2023年3月31日) (千円)
非上場株式	74,401	74,401
関係会社株式	77,724	165,796

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,899,395	—	—	—
受取手形	105,992	—	—	—
電子記録債権	355,452	—	—	—
売掛金	3,838,375	—	—	—
合計	7,199,215	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,013,393	—	—	—
受取手形	108,860	—	—	—
電子記録債権	438,628	—	—	—
売掛金	4,103,883	—	—	—
合計	8,664,765	—	—	—

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,011,000	902,719	603,810	411,483	198,110	54,819
リース債務	138,218	119,230	101,430	92,431	76,438	187,431
合計	1,249,219	1,021,950	705,240	503,914	274,548	242,251

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,062,536	892,174	640,369	404,515	223,071	41,758
リース債務	150,698	129,184	114,279	98,485	93,411	151,226
合計	2,713,235	1,021,359	754,649	503,000	316,482	192,985

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,573,724	—	—	1,573,724
資産計	1,573,724	—	—	1,573,724
デリバティブ取引	—	(1,356)	—	(1,356)

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,548,973	—	—	1,548,973
資産計	1,548,973	—	—	1,548,973
デリバティブ取引	—	(2,324)	—	(2,324)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,162,019	—	2,162,019
負債計	—	2,162,019	—	2,162,019

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,186,630	—	2,186,630
負債計	—	2,186,630	—	2,186,630

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約の時価は為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券
前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,523,388	530,480	992,907
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,523,388	530,480	992,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	50,335	60,646	△10,310
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	50,335	60,646	△10,310
合計	1,573,724	591,126	982,597

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,449,596	521,741	927,855
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,449,596	521,741	927,855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	99,377	101,113	△1,736
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,377	101,113	△1,736
合計	1,548,973	622,854	926,119

(注) 以下のその他有価証券は、市場価格がない株式等のため、① 株式には含まれておりません。連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (2023年3月31日) (千円)
非上場株式	74,401	74,401
関係会社株式	77,724	165,796

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,096	2,409	－
計	3,096	2,409	－

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	165,928	96,356	－
計	165,928	96,356	－

(5) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,187千円（その他有価証券の株式1,187千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	114,597	—	△1,356	△1,356

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	104,868	—	△2,324	△2,324

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,056,250	711,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,111,250	736,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,441,736千円	1,426,236千円
勤務費用	108,857	102,240
利息費用	14,242	14,068
数理計算上の差異の発生額	31,997	32,899
退職給付の支払額	△170,596	△110,860
退職給付債務の期末残高	1,426,236	1,464,583

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立金制度の退職給付債務	1,426,236千円	1,464,583千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,426,236	1,464,583
退職給付に係る負債	1,426,236	1,464,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,426,236	1,464,583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	108,857千円	102,240千円
利息費用	14,242	14,068
数理計算上の差異の費用処理額	16,266	10,588
過去勤務費用の費用処理額	△15,650	△15,650
確定給付制度に係る退職給付費用	123,715	111,246

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	△15,731千円	△22,311千円
過去勤務債務	△15,650	△15,650
合計	△31,381	△37,961

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	54,363千円	76,674千円
未認識過去勤務債務	△105,641	△89,991
合計	△51,278	△13,317

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,575千円	100,538千円
棚卸資産評価否認額	53,309	31,700
減損損失	123,183	134,801
株式評価損否認額	139,261	139,261
役員退職慰労引当金	7,359	8,478
長期未払金	46,974	46,974
退職給付に係る負債	433,798	468,977
未払費用	18,965	17,680
未実現利益	45,564	77,862
その他	80,550	44,717
繰延税金資産小計	1,058,542	1,070,992
評価性引当額	△290,671	△274,817
繰延税金資産合計	767,871	796,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△285,107	△261,199
買換特例圧縮記帳積立金	△3,824	△2,856
その他	△16,482	△19,946
繰延税金負債合計	△305,414	△284,002
繰延税金資産の純額	462,457	512,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
持分法投資損益	△0.1	0.0
海外子会社税率差異	△0.4	△0.7
海外子会社留保利益	0.1	0.1
子会社欠損金税効果未認識	0.4	9.6
のれんの償却額	2.0	1.5
評価性引当額の増減	12.3	0.1
住民税均等割	1.7	1.1
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.1	△0.9
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	41.2

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ) の工場移転に伴い、土地建物の不動産賃借契約に基づく原状回復義務、及び製造設備の移設費用であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は退去期限の1年後までと見積り、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	－千円	37,861千円
その他の増加額 (注)	37,861	－
為替換算差額	－	4,462
期末残高	37,861	42,324

(注) その他の増加額は、工場移転が決定したことにより前連結会計年度に資産除去債務を合理的に見積もることができるようになったため、計上したことによるものであります。

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは「駆動システム」、「金型システム」及び「機工・計測システム」の3つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関係は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	4,393,667	1,324,799	3,415,728	9,134,195
中国(香港を含む)	1,581,468	753,565	212,825	2,547,859
その他アジア	583,204	1,486,961	34,022	2,104,188
アメリカ合衆国	1,014,813	765,808	20,781	1,801,403
その他北米	1,138	1,531,474	1,057	1,533,669
ヨーロッパ	757,983	122,677	11,200	891,860
その他	29,782	—	—	29,782
顧客との契約から生じる収益	8,362,057	5,985,285	3,695,614	18,042,958
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,362,057	5,985,285	3,695,614	18,042,958

(注) 従来「北米」に含めていた「アメリカ合衆国」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	4,716,281	1,075,734	3,627,984	9,419,999
中国(香港を含む)	1,389,307	1,192,565	234,450	2,816,323
その他アジア	694,736	1,336,221	78,363	2,109,320
アメリカ合衆国	1,403,400	3,917,442	43,095	5,363,937
その他北米	5,515	1,443,092	5,068	1,453,676
ヨーロッパ	705,791	833,933	487	1,540,213
その他	41,631	—	1,462	43,093
顧客との契約から生じる収益	8,956,663	9,798,989	3,990,911	22,746,564
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,956,663	9,798,989	3,990,911	22,746,564

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債務 契約負債	139,358	171,720

(注) 連結貸借対照表において、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれております。契約負債は主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,362,057	5,985,285	3,695,614	18,042,958	—	18,042,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,918	—	3,720	12,639	△12,639	—
計	8,370,976	5,985,285	3,699,335	18,055,597	△12,639	18,042,958
セグメント利益又は損失(△)	1,137,711	274,409	△52,476	1,359,645	△24,672	1,334,972
セグメント資産	8,583,015	5,965,225	2,835,981	17,384,223	4,663,558	22,047,781
その他の項目						
減価償却費	480,973	247,038	114,832	842,845	9,053	851,898
のれん償却額	68,946	—	—	68,946	—	68,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	478,071	452,128	31,069	961,269	63,764	1,025,033

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△24,672千円は、セグメント間取引消去90千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△24,763千円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,663,558千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額である減価償却費9,053千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,956,663	9,798,989	3,990,911	22,746,564	—	22,746,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,387	—	8,368	17,756	△17,756	—
計	8,966,051	9,798,989	3,999,280	22,764,321	△17,756	22,746,564
セグメント利益又は損失(△)	1,030,237	366,800	△81,723	1,315,313	△30,585	1,284,728
セグメント資産	9,289,403	7,158,666	3,058,325	19,506,394	5,896,494	25,402,889
その他の項目						
減価償却費	471,284	341,457	90,663	903,405	8,203	911,609
のれん償却額	74,375	—	—	74,375	—	74,375
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	657,684	802,523	85,430	1,545,639	20,868	1,566,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△30,585千円は、セグメント間取引消去167千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△30,753千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,896,494千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費8,203千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国 (香港含む)	その他 アジア	アメリカ 合衆国	その他 北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,134,195	2,547,859	2,104,188	1,801,403	1,533,669	891,860	29,782	18,042,958

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国 (香港含む)	その他 アジア	アメリカ 合衆国	その他 北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,419,999	2,816,323	2,109,320	5,363,937	1,453,676	1,540,213	43,093	22,746,564

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

その他アジア ……韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

その他北米 ……カナダ・メキシコ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……ブラジル・イスラエル

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「北米」に含めておりました「アメリカ合衆国」における売上高は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「北米」に表示しておりました3,335,072千円は、「アメリカ合衆国」1,801,403千円、「その他北米」1,533,669千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
6,330,095	342,829	57,798	6,730,722

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
6,745,780	458,867	136,968	7,341,616

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Lucid USA, Inc	3,898,313	金型システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	380,674	—	—	—	380,674

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	—	76,504	—	76,504

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	68,946	—	—	—	68,946
当期末残高	734,079	—	—	—	734,079

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	74,375	—	—	—	74,375
当期末残高	744,260	—	—	—	744,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693.66円	1,849.56円
1株当たり当期純利益金額	99.36円	159.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,806,297	10,730,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	193,793	214,671
(うち非支配株主持分 (千円))	(193,793)	(214,671)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,612,503	10,515,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	5,675,567	5,685,465

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	563,753	906,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	563,753	906,708
期中平均株式数 (株)	5,673,739	5,683,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	1,500,000	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,011,000	1,062,536	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	138,218	150,698	2.79	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,170,943	2,201,889	1.31	2024年～ 2031年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	576,961	586,588	1.90	2024年～ 2031年
合計	3,997,124	5,501,712	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	892,174	640,369	404,515	223,071
リース債務	129,184	114,279	98,485	93,411

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,753,890	10,637,789	16,492,129	22,746,564
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	478,278	1,042,775	1,249,285	1,569,135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	306,634	657,385	751,895	906,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	54.02	115.72	132.32	159.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.02	61.69	16.62	27.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,617	3,277,573
受取手形	※4 100,945	87,623
電子記録債権	341,458	※4 433,220
売掛金	※4 4,086,481	※4 4,499,302
商品及び製品	286,094	662,707
仕掛品	1,818,158	2,065,134
原材料及び貯蔵品	744,307	713,313
未収消費税等	326,261	748,004
その他	※4 324,741	※4 379,190
貸倒引当金	△1,483	△4,029
流動資産合計	10,555,584	12,862,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,295,768	※1 2,166,524
構築物	※1 40,180	※1 101,171
機械及び装置	※1 1,313,725	※1 1,227,568
車両運搬具	※1 2,399	※1 6,091
工具、器具及び備品	※1 106,879	※1 76,157
土地	※1 1,823,248	※1 1,823,248
リース資産	610,885	646,219
建設仮勘定	54,163	613,021
有形固定資産合計	6,247,251	6,660,003
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	37,954	23,672
リース資産	15,392	12,456
その他	25,689	33,911
無形固定資産合計	158,567	149,569
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,648,126	※1 1,623,375
関係会社株式	1,155,927	1,245,927
関係会社長期貸付金	488,015	921,435
長期貸付金	6,084	—
長期前払費用	43,813	36,769
繰延税金資産	393,464	409,592
その他	60,743	63,652
貸倒引当金	△1,908	△2,477
投資その他の資産合計	3,794,267	4,298,275
固定資産合計	10,200,085	11,107,848
資産合計	20,755,669	23,969,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,945	111,412
電子記録債務	※4 2,468,371	※4 3,117,233
買掛金	※4 1,538,819	※4 1,575,856
短期借入金	※1,※3 100,000	※1,※3 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 974,500	※1 1,019,000
リース債務	99,367	115,894
未払金	139,312	132,757
未払費用	※4 294,217	※4 311,333
未払法人税等	478,742	409,075
前受金	105,402	72,213
賞与引当金	349,331	322,471
受注損失引当金	7,716	706
その他	※4 394,718	※4 334,748
流動負債合計	7,094,445	9,022,703
固定負債		
長期借入金	※1 1,945,500	※1 1,996,500
リース債務	534,528	554,328
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
退職給付引当金	1,464,113	1,464,267
その他	345,474	392,881
固定負債合計	4,648,365	4,766,727
負債合計	11,742,811	13,789,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,680	1,920,737
資本剰余金		
資本準備金	505,396	514,452
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,488,041	1,497,098
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	8,682	6,484
繰越利益剰余金	2,701,592	3,886,006
利益剰余金合計	4,110,311	5,292,527
自己株式	△9,067	△9,225
株主資本合計	7,500,966	8,701,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697,490	664,919
土地再評価差額金	814,401	814,401
評価・換算差額等合計	1,511,892	1,479,321
純資産合計	9,012,858	10,180,458
負債純資産合計	20,755,669	23,969,888

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※2 15,975,342	※2 20,529,080
売上原価	※2 12,021,315	※2 15,986,447
売上総利益	3,954,026	4,542,632
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,656,284	※1,※2 2,924,947
営業利益	1,297,741	1,617,685
営業外収益		
受取配当金	※2 51,770	※2 57,283
為替差益	105,000	121,709
設備賃貸料	※2 44,005	※2 43,337
スクラップ売却益	28,351	29,474
受取ロイヤリティー	※2 3,682	※2 119,749
保険解約返戻金	8,766	47,442
その他	※2 19,394	※2 21,446
営業外収益合計	260,971	440,441
営業外費用		
支払利息	45,497	52,023
売上割引	21,184	—
賃貸設備原価	17,580	16,373
シンジケートローン手数料	2,694	38,791
生命保険料	21,755	17,917
その他	22,335	29,688
営業外費用合計	131,047	154,794
経常利益	1,427,666	1,903,333
特別利益		
固定資産売却益	※3 99	※3 110
投資有価証券売却益	※4 2,409	※4 96,356
雇用調整助成金	※5 8,782	—
特別利益合計	11,291	96,466
特別損失		
固定資産除却損	454	604
減損損失	—	※6 76,504
投資有価証券評価損	※7 1,187	—
関係会社株式評価損	※8 1,013,514	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	※9 20,318	—
特別損失合計	1,035,474	77,108
税引前当期純利益	403,483	1,922,691
法人税、住民税及び事業税	457,362	590,807
法人税等調整額	△34,311	7,778
法人税等合計	423,050	598,586
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,566	1,324,104

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,902,996	496,719	982,645	1,479,364	36	1,400,000	10,938	2,781,759
会計方針の変更による累積的影響額								△6,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,902,996	496,719	982,645	1,479,364	36	1,400,000	10,938	2,775,584
当期変動額								
新株の発行	8,684	8,676		8,676				
剰余金の配当								△56,681
当期純損失（△）								△19,566
圧縮記帳積立金の取崩							△2,255	2,255
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	8,684	8,676	—	8,676	—	—	△2,255	△73,992
当期末残高	1,911,680	505,396	982,645	1,488,041	36	1,400,000	8,682	2,701,592

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,192,734	△8,936	7,566,158	766,638	814,401	1,581,040	9,147,199
会計方針の変更による累積的影響額	△6,174		△6,174				△6,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,186,559	△8,936	7,559,984	766,638	814,401	1,581,040	9,141,024
当期変動額							
新株の発行			17,361				17,361
剰余金の配当	△56,681		△56,681				△56,681
当期純損失（△）	△19,566		△19,566				△19,566
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△130	△130				△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△69,148	—	△69,148	△69,148
当期変動額合計	△76,248	△130	△59,018	△69,148	—	△69,148	△128,166
当期末残高	4,110,311	△9,067	7,500,966	697,490	814,401	1,511,892	9,012,858

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,911,680	505,396	982,645	1,488,041	36	1,400,000	8,682	2,701,592
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,911,680	505,396	982,645	1,488,041	36	1,400,000	8,682	2,701,592
当期変動額								
新株の発行	9,056	9,056		9,056				
剰余金の配当								△141,889
当期純利益								1,324,104
圧縮記帳積立金の取崩							△2,198	2,198
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	9,056	9,056	—	9,056	—	—	△2,198	1,184,414
当期末残高	1,920,737	514,452	982,645	1,497,098	36	1,400,000	6,484	3,886,006

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,110,311	△9,067	7,500,966	697,490	814,401	1,511,892	9,012,858
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,110,311	△9,067	7,500,966	697,490	814,401	1,511,892	9,012,858
当期変動額							
新株の発行			18,112				18,112
剰余金の配当	△141,889		△141,889				△141,889
当期純利益	1,324,104		1,324,104				1,324,104
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△157	△157				△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△32,571	—	△32,571	△32,571
当期変動額合計	1,182,215	△157	1,200,170	△32,571	—	△32,571	1,167,599
当期末残高	5,292,527	△9,225	8,701,137	664,919	814,401	1,479,321	10,180,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがあるものは当該保証額) とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (13年) による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数 (13年) による定額法により、発生年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務を充足時に収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 駆動システム事業

駆動システム事業においては、主に精密研削ボールねじ、及び転造ボールねじの製造及び販売を行っております。商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(2) 金型システム事業

金型システム事業においては、主に積層精密プレス型、及びモーターコアの製造及び販売を行っております。積層精密プレス型については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。モーターコアの国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

(3) 機工・計測システム事業

機工・計測システム事業においては、主に平面研削盤、及び要素機器の製造及び販売を行っております。平面研削盤等については個々の売買契約に準拠した基準にて収益を認識しております。要素機器の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷日基準にて収益を認識しており、輸出販売については、船積が完了して所有権が移転した時点にて収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,155,927千円	1,245,927千円
うちKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 株式の評価額	888,021千円	888,021千円
関係会社株式評価損	1,013,514千円	－千円

(2) 会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

当社は国内外の連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社の株式を保有しており、いずれも市場価格のない株式であります。

関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化、若しくは、取得時に見込んだ超過収益力の減少により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行っております。KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 株式の評価に当たっては、株式の帳簿価額と超過収益力を反映した実質価額を比較しております。

②主要な仮定

KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 株式の実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財務諸表に計上されている同社に係るのれんと同様に、中期経営計画をもとに見積りを行っており、中期経営計画における主要な仮定は翌事業年度以降の売上成長率及び営業利益率の予測であります。これらの主要な仮定は、同社グループの過年度の実績及び市場環境等を勘案して策定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

これらの関係会社は、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社グループが計画したとおりの成果が得られる保証はなく、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、翌事業年度に財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」、「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,843千円は、「受取ロイヤリティー」3,682千円、「保険解約返戻金」8,766千円、「その他」19,394千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
建物	2,033,707千円	(2,022,065千円)	1,863,362千円	(1,852,445千円)
構築物	13,008	(13,008)	11,167	(11,167)
機械及び装置	172,938	(172,938)	117,508	(117,508)
車両運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	1,804	(1,804)	760	(760)
土地	946,617	(781,361)	946,617	(781,361)
投資有価証券	55,199	(—)	58,559	(—)
計	3,223,276	(2,991,178)	2,997,975	(2,763,243)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	100,000千円	(90,400千円)	885,504千円	(801,250千円)
1年内返済予定の長期借入金	576,764	(504,500)	353,054	(128,749)
長期借入金	558,435	(335,100)	—	(—)
計	1,235,199	(930,000)	1,238,559	(930,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Jenaer Gewindetechnik GmbH	80,000千円	74,729千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	100,000	1,500,000
差引額	2,900,000	2,100,000

※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	658,055千円	930,195千円
短期金銭債務	89,497	35,407

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	1,005,702千円	1,035,910千円
研究開発費	301,911	266,868
賞与引当金繰入額	283,884	298,968
退職給付費用	57,845	54,214
減価償却費	32,896	36,015
おおよその割合		
販売費	55%	58%
一般管理費	45%	42%

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,218,010千円	2,379,602千円
仕入高	508,488	545,481
販売費及び一般管理費	13,877	17,901
営業取引以外の取引高	17,723	19,235

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	99千円	110千円
計	99	110

※4 投資有価証券売却益

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※5 雇用調整助成金

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症関連損失に対応する雇用調整助成金であります。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※6 減損損失

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1)減損損失の金額

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
黒田精工株式会社 富津工場	事業用資産	建物及び構築物 機械及び運搬具 工具器具備品、ソフトウェア	76,504千円

(注) 減損損失76,504千円の内訳

建物及び構築物54,287千円、機械装置及び運搬具18,633千円、工具器具備品2,783千円、ソフトウェア799千円

(2)資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

機工・計測システムの工作機械部門は、前事業年度に減損損失の判定を行いました。減損損失の兆候は生じていませんでした。しかし当事業年度では部材調達コストの増加等もあり、当初の計画を達成できずに営業赤字が継続しました。

今後も電力費等のコスト上昇圧力があることから、同部門が保有する固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失を計上することといたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、当該資産は将来キャッシュ・フローを4.63%で割り引いて算定しております。

※7 投資有価証券評価損

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社が保有する上場株式を回収可能価額まで減額したことに伴い発生したものであります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

※8 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の連結子会社であるKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国) の株式の実質価額が低下したため、関係会社株式評価損1,013,514千円を計上しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

※9 新型コロナウイルス感染症関連損失

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一時帰休等に伴い発生したものであります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社式1,150,370千円、関連会社株式95,557千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社式1,150,370千円、関連会社株式5,557千円）は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	106,825千円	98,611千円
棚卸資産評価否認額	51,393	29,336
減損損失	6,773	28,694
株式評価損否認額	449,193	449,193
退職給付引当金	447,725	447,773
長期未払金	46,974	46,974
未払費用	17,355	16,597
その他	52,762	53,222
繰延税金資産小計	1,179,004	1,170,404
評価性引当額	△479,606	△478,643
繰延税金資産合計	699,398	691,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△285,107	△261,199
買換特例圧縮記帳積立金	△3,824	△2,856
その他	△17,002	△18,112
繰延税金負債合計	△305,934	△282,168
繰延税金資産の純額	393,464	409,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	4.0	0.9
評価性引当額の増減	78.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.2
試験研究費等の法人税額特別控除	△5.3	△0.7
過年度法人税等	△1.6	△0.1
その他	△0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.9	31.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	当期末 減価償却累 計額、及び 減損損失累 計額
有形固定資産	建物	8,112,847	86,021	18,633	215,265 (54,263)	8,180,236	6,013,711
	構築物	379,721	68,223	—	7,232 (23)	447,944	346,773
	機械及び装置	7,813,225	295,655	21,113	374,400 (18,360)	8,087,768	6,860,199
	車両運搬具	22,634	6,400	4,705	2,707 (272)	24,329	18,237
	工具、器具及び備品	1,945,629	65,630	2,026	96,352 (2,783)	2,009,233	1,933,076
	土地	1,823,248 〔1,173,151〕	—	—	—	1,823,248 〔1,173,151〕	—
	リース資産	847,502	145,548	99,293	109,401	893,757	247,538
	建設仮勘定	54,163	687,417	128,559	—	613,021	—
	計	20,998,973	1,354,897	274,330	805,360 (75,704)	22,079,540	15,419,536
無形固定資産	借地権	79,530	—	—	—	79,530	—
	ソフトウェア	172,762	3,260	—	17,543 (799)	176,022	152,350
	リース資産	39,591	3,240	12,623	6,176	30,208	17,751
	その他	30,103	9,753	810	721	39,046	5,135
	計	321,986	16,253	13,433	24,441 (799)	324,807	175,237

(注) 1. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富津工場	25,884千円
	かずさアカデミア工場	31,905
	長野工場	26,080
構築物	長野工場	65,617
機械及び装置	富津工場	104,759
	かずさアカデミア工場	113,723
	旭工場	52,112
	長野工場	25,060
工具、器具及び備品	長野工場	23,296
リース資産	長野工場	139,498

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旭工場	16,789千円
機械及び装置	長野工場	12,668
リース資産	かずさ工場	60,878
	旭工場	32,900

4. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

5. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は内書で、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,391	6,507	3,391	6,507
賞与引当金	349,331	322,471	349,331	322,471
受注損失引当金	7,716	706	7,716	706
退職給付引当金	1,464,113	111,014	110,859	1,464,267

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.kuroda-precision.co.jp</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年8月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2023年2月13日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において「のれん」744,260千円を計上している。当該のれんは、欧州・米国に拠点を有するKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその子会社（以下「JENA TECグループ」という）を取得したことにより発生したものである。</p> <p>JENA TECグループは、半導体及び工作機械等特定業種の景気変動の影響により業績が変動する傾向がある。会社は、のれんを含む資産グループの固定資産についてJENA TECグループの事業子会社であるドイツ子会社及び米国子会社の合算ベースの業績により評価している。2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症に伴う経済低迷の影響を受け、ドイツ子会社の業績が大幅に悪化しており、当該資産グループについて減損の兆候が生じている。</p> <p>会社は、JENA TECグループ取得時に見込んだ将来の超過収益力が維持されているか否かについて、直近の事業環境を反映させ、子会社が作成した中期経営計画を基礎として会社で見積った割引前将来キャッシュ・フローとのれんを含む資産グループの固定資産の帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の判定を行っており、当連結会計年度は減損損失を計上していない。</p> <p>今後の事業環境の変化等により、将来の超過収益力について期待された成果が得られないと判断した場合には、減損損失が発生し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社が策定したJENA TECグループの割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、売上高成長率及び営業利益率等の重要な仮定が含まれており、このような仮定は経営者の判断に影響を受け、かつ不確実性を伴うものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれんの評価に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。当監査法人が特に焦点を当てた内部統制は、会社による子会社業績の分析及びモニタリングである。 ・ 子会社取得時の計画と直近の事業環境を反映した中期経営計画とを比較し、直近の中期経営計画を基礎にして不確実性を反映して作成された割引前将来キャッシュ・フローに基づき、超過収益力が維持されていることを確かめた。 ・ のれんの評価に用いた子会社の中期経営計画について、実績との比較分析を実施し、欧州、米国市場における工作機械の需要動向、米国市場における半導体の需要動向等との整合性を確かめた。 ・ 会社が策定した将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されている中期経営計画について、会社の経営者と協議して、その内容を理解した。 ・ ドイツ子会社及び米国子会社における中期経営計画の実行可能性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 売上高成長率について、外部の統計指標及び過年度の実績資料等を入手し、顧客別の受注方針を担当者に質問し、その合理性を検討した。 - 工作機械、半導体の受注動向や事業環境の変化に伴う経営戦略等について、直近までの受注実績推移及び工作機械受注動向指数、半導体需要動向等の入手可能な外部情報と中期経営計画との整合性を確かめた。 - 売上予測について、一定の不確実性を考慮して実行可能性を批判的に検討した。 - 営業利益率について、過年度の実績資料等を入手して、売上計画、人員計画及び設備投資計画等の前提条件を担当者に質問し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、黒田精工株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式 (KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.) の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において関係会社株式を1,245,927千円（総資産の5.2%）計上しており、うち888,021千円はKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 株式の帳簿価額である。KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. には事業子会社であるドイツ子会社及び米国子会社が存在している。</p> <p>財務諸表等の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 株式の実質価額には超過収益力が反映されている。</p> <p>会社がKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 株式の評価を検討するに当たっては、株式の帳簿価額と超過収益力を反映した実質価額を比較しており、当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財務諸表に計上されている同社に係るのれんと同様に、売上高成長率及び営業利益率等の今後の業績へ及ぼす影響に関する重要な仮定が含まれるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式（KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.）の評価の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社の財務数値をもとに関係会社株式（KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.）の実質価額を再計算し、実質価額が著しく低下していないことを確かめた。 実質価額に含まれる超過収益力は、連結貸借対照表上、のれんとして計上されている。当監査法人は、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「のれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長荻窪康裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社のうち2社および持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高（単純合算）の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスについて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長荻窪康裕は、当社の第79期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。